

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第19期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荒木 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荒木 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月
売上高 (千円)	24,827,695	38,002,105	49,010,403	56,305,532	60,915,466
経常利益 (千円)	875,997	1,298,326	1,506,353	2,032,883	2,807,512
当期純利益 (千円)	403,921	547,369	653,795	828,439	1,137,070
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,132,694
純資産額 (千円)	2,073,328	8,581,583	9,109,056	9,814,208	10,792,223
総資産額 (千円)	12,458,098	20,705,824	23,724,289	27,539,565	28,624,821
1株当たり純資産額 (円)	69,682.35	138,698.98	147,224.21	79,310.58	87,214.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	13,647.85	11,947.92	10,566.90	6,694.79	9,188.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	41.4	38.4	35.6	37.7
自己資本利益率 (%)	24.7	10.3	7.4	8.8	11.0
株価収益率 (倍)	13.3	7.6	9.5	13.0	8.8
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,003,710	1,150,014	2,213,259	2,545,485	2,233,070
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,894,255	975,991	3,009,111	4,005,298	1,565,787
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,156,703	1,645,221	790,823	1,268,127	256,019
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,779,853	2,460,865	2,495,208	2,303,521	2,714,785
従業員数 (人)	715	1,147	1,406	1,662	1,698
(外、期末臨時雇用者数)	(368)	(468)	(559)	(519)	(526)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

4. 平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月
売上高 (千円)	20,036,478	32,243,866	42,457,594	46,018,740	47,687,342
経常利益 (千円)	651,115	1,042,735	1,152,677	1,543,551	2,042,793
当期純利益 (千円)	312,419	424,832	401,073	618,168	903,425
資本金 (千円)	814,600	814,600	814,600	814,600	814,600
発行済株式総数 (株)	30,474	62,592	62,592	125,184	125,184
純資産額 (千円)	2,153,932	8,539,167	8,814,055	9,308,799	10,053,169
総資産額 (千円)	10,520,291	19,750,789	21,881,322	24,910,094	26,738,958
1株当たり純資産額 (円)	72,391.35	138,013.44	142,456.28	75,226.27	81,241.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2,250 (1,500)	1,750 (750)	2,000 (1,000)	1,250 (500)	1,700 (500)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	10,556.15	9,273.18	6,482.31	4,995.54	7,300.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	43.2	40.3	37.4	37.6
自己資本利益率 (%)	17.73	7.9	4.6	6.8	9.3
株価収益率 (倍)	17.1	9.8	15.4	17.5	11.1
配当性向 (%)	14.2	18.9	30.9	25.0	23.3
従業員数 (外、期末臨時雇用者数) (人)	521 (210)	980 (341)	1,177 (377)	1,256 (301)	1,325 (324)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

4. 第15期における1株当たり配当額において、平成18年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。中間配当額1,500円については株式分割前の、期末配当額750円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は3,000円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,500円相当となります。

5. 平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

6. 第18期における1株当たり配当額において、平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は2,500円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,250円相当となります。

2【沿革】

年月	事項
平成4年10月	医薬品の調剤及び販売を目的として、クオール株式会社を設立
平成7年1月	本社を東京都中央区日本橋兜町より東京都千代田区三番町に移転
平成11年7月	本社を東京都千代田区三番町より東京都千代田区麹町に移転
平成13年3月	株式会社スズハの全株式を取得し100%子会社化
平成13年8月	本社を東京都千代田区麹町より東京都新宿区四谷に移転
平成13年9月	有限会社サワダに資本参加し子会社化、東北地区事業拡大を図る
平成13年11月	株式会社スズハより5店舗営業譲受
平成13年12月	株式会社スズハを吸収合併し7店舗を直営化
平成14年4月	有限会社サワダはネクサス有限会社に商号変更
平成14年6月	株式会社サンステップの全株式を取得し100%子会社化
平成15年1月	株式会社光栄ファルマの全株式を取得し100%子会社化
平成15年5月	フェーズオン株式会社設立、資本金5,000万円 医薬品治験関連(SMO)事業開始
平成16年4月	株式会社サンステップはクオール中部株式会社に商号変更
平成17年4月	ネクサス有限会社は、ネクサス株式会社へ組織変更
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年10月	株式会社福聚の全株式を取得し100%子会社化
平成19年1月	第一メディカル株式会社の全株式を取得し100%子会社化、医療・医薬情報資材制作関連事業開始
平成19年3月	株式会社ビー・エム・エルより6店舗事業譲受
平成19年4月	100%出資子会社のクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを吸収合併
平成19年4月	第一メディカル株式会社はメディカルクオール株式会社に商号変更
平成19年6月	株式会社メディカルコムより4店舗事業譲受
平成19年10月	株式会社エーベルを吸収合併し64店舗を直営化。吸収合併にともない、株式会社エーベルの親会社であった株式会社メディセオ・パルタックホールディングス(現株式会社メディパルホールディングス)及び三菱商事株式会社が「その他の関係会社」となり、主要株主となる。
平成20年4月	100%出資子会社のネクサス株式会社を吸収合併
平成20年7月	株式会社イムノファーマシー大阪の全株式を取得し100%子会社化
平成20年8月	クオール東日本株式会社設立、資本金3,000万円、保険薬局事業開始
平成20年12月	クオールメディス株式会社設立、資本金5,000万円、労働者派遣・紹介事業開始
平成21年2月	クオールアシスト株式会社設立、資本金2,000万円、社内業務代行業開始
平成21年2月	クオール関東株式会社設立、資本金1,000万円、保険薬局事業開始
平成21年3月	持分法適用関連会社である株式会社お茶の水調剤薬局の発行済株式50%を取得し100%子会社化
平成21年4月	クオール関東株式会社は、有限会社若葉調剤薬局より7店舗を事業譲受
平成22年2月	テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社の全株式を取得し100%子会社化
平成22年3月	テイオーファーマシー株式会社はテイオードラッグ株式会社を吸収合併
平成22年5月	持分法適用関連会社ジーエムキュー株式会社設立、資本金1億円、出資比率40%、ドラッグストア併設型保険薬局事業開始
平成22年6月	本社を東京都新宿区四谷より東京都港区虎ノ門に移転
平成23年1月	100%出資子会社のクオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局を吸収合併
平成23年3月	メディプロ株式会社設立、資本金5,000万円、医療関連経営コンサルティング事業開始

3【事業の内容】

企業集団の状況

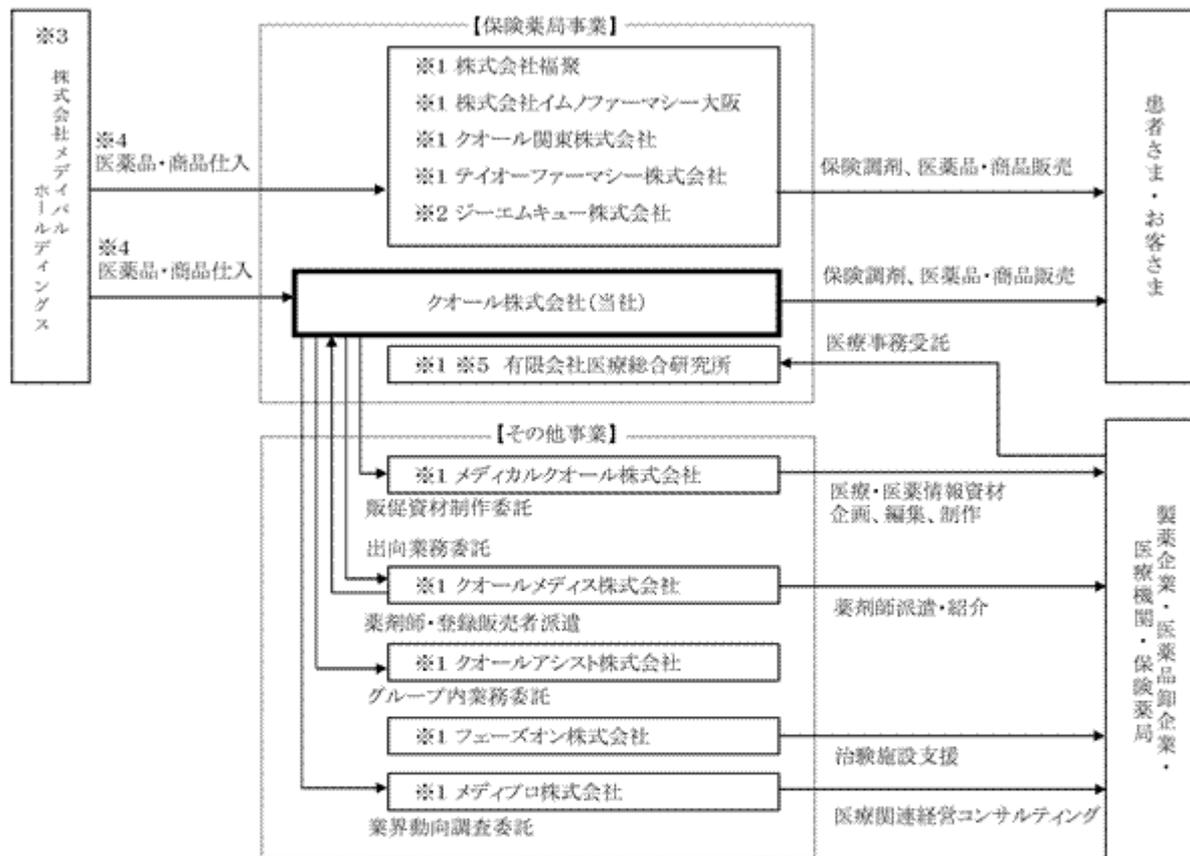
当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社10社、関連会社1社及びその他の関係会社2社より構成され、保険薬局事業、その他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当社及び連結子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 その他の関係会社(株式会社メディバルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。)
- ※4 株式会社メディバルホールディングスのグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。
- ※5 有限会社医療総合研究所は、平成23年4月1日付で、有限会社から株式会社へ組織変更しております。
- 6 上記記載会社以外では、三菱商事株式会社がその他の関係会社となり、有価証券報告書提出会社であります。

(1) 保険薬局事業

当社グループは、保険薬局事業を主力事業と位置づけております。

当社及び連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪、クオール関東株式会社、テイオーファーマシー株式会社は、保険薬局の経営を行っております。また、株式会社福聚を通して間接保有する有限会社医療総合研究所は、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。

持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社は、ドラッグストア併設型保険薬局の経営を行っております。

(2) その他事業

連結子会社であるフェーズオン株式会社は、新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関の支援業務を行っております。

連結子会社であるメディカルクオール株式会社は、主に製薬企業に対して、販売促進資材や医薬品の適正使用普及を促すための医薬情報資材の企画・編集・制作の受託を行っております。

連結子会社であるクオールメディス株式会社は、薬剤師を中心とした労働者派遣・紹介事業を行っております。連結子会社であるクオールアシスト株式会社は、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条の規定に基づき設立した特例子会社であり、主にホームページ作成やグループ内データ入力代行等のグループ内業務代行業務を行っております。

連結子会社であるメディプロ株式会社は、医療関連業界における経営コンサルティング事業を目的として、平成23年3月に新規設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェーズオン株式会社 (注)2	東京都新宿区	100	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
株式会社福聚 (注)2	東京都新宿区	90	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
有限会社医療総合研究 所(注)4,5	東京都狛江市	5	保険薬局事業	100.0 (100.0)	
メディカルクオール株 式会社	東京都中央区	50	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の販促資材を製作
株式会社イムノファーマ シー大阪	大阪府大阪市淀 川区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
クオールメディス株式 会社	東京都新宿区	50	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の出向等管理業務を 委託
クオールアシスト株式 会社	東京都新宿区	20	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の社内業務代行
クオール関東株式会社	東京都新宿区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金貸付(CMS)あり 従業員の出向あり
テイオーファーマシー 株式会社	香川県高松市	50	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
メディプロ株式会社	東京都千代田区	50	その他事業	100.0	
(持分法適用関連会社) ジーエムキュー株式会 社	東京都新宿区	100	保険薬局事業	40.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 従業員の出向あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有[被所有] 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社メディバル ホールディングス (注)3	東京都中央区	22,398	医薬品、化粧品・日用品等卸売業	[32.3]	医薬品の仕入先グループ会社 当社へ社外取締役の派遣
三菱商事株式会社 (注)3	東京都千代田区	203,598	総合商社	[20.3]	当社へ社外監査役の派遣

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券報告書の提出会社であります。
 4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
 5. 有限会社医療総合研究所は、平成23年4月1日付で、有限会社から株式会社へ組織変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
保険薬局事業	1,552 (470)
その他事業	92 (36)
全社(共通)	54 (20)
合計	1,698 (526)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,325 (324)	33.4	5.2	4,719

セグメントの名称	従業員数(人)
保険薬局事業	1,271 (304)
全社(共通)	54 (20)
合計	1,325 (324)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

企業内労働組合はありませんが、合同労働組合(東京ユニオン)に加入している従業員が1名おり(平成23年3月31日現在)、組合活動を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）におけるわが国経済は、年度前半は新興国の需要拡大を背景とする輸出の増加や、政府の経済対策効果による国内消費の増加から回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半は新興国経済の成長鈍化、急激な円高進行、経済対策効果の一巡から足踏み状態となり、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故に伴う電力供給不足の影響により先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、平成22年4月に薬価改定、調剤報酬改定が行われ、中でも後発医薬品普及促進を目的とした改定が特徴的となりました。

このような環境のもと、当社グループは、主力である保険薬局事業の重点方針「常に患者さまの視点に立った“選ばれる薬局”づくり」に立脚し、地域社会に求められる薬局施設及び機能に加え、新たな医療サービスの提供に注力してまいりました。

この結果、当社グループの売上高は60,915百万円（前年同期比8.2%増加）、営業利益は2,804百万円（前年同期比38.1%増加）、経常利益は2,807百万円（前年同期比38.1%増加）、当期純利益は1,137百万円（前年同期比37.3%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 保険薬局事業

エリア出店戦略の推進により関東エリア9店舗、東海・甲信越エリア2店舗、関西エリア1店舗、その他エリア2店舗、「コンビニエンスストア併設型保険薬局」の出店推進により関東エリアに3店舗の合計17店舗を新規出店し当社グループ全体での店舗数は直営店279店舗、フランチャイズ5店舗となりました。

前連結会計年度に取得した連結子会社テイオーファーマシー株式会社（21店舗）の業績が通期寄与したことに加え、既存店の業績が堅調に推移しました。なお、東日本大震災により13店舗が営業不能となりましたが、1店舗を除き営業再開の目処が立ったことから、当連結会計年度の業績への影響は軽微でありました。

以上の結果、保険薬局事業の売上高は58,475百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益（セグメント間連結消去前数値）は3,330百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

b. その他事業

医薬品治験関連事業では、治験のみならず臨床研究受託等の対応領域多様化に注力したことにより、前年を上回る売上高を確保できました。

医療・医薬情報資材制作関連事業では、販促品の受注案件、後発医薬品関連の情報資材等の受注案件が増加したことにより、当社グループの業績向上に寄与しました。

労働者派遣・紹介事業では、ウェブサイトを活用した募集により登録者数の増加を図るとともに、当社グループ内で人材の有効活用に注力したことにより、当社グループの経営効率の向上に寄与しました。

以上の結果、その他事業の売上高は2,440百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益（セグメント間連結消去前数値）は186百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,233百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,565百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが256百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し2,714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2,488百万円及び減価償却費1,149百万円、たな卸資産の増加額578百万円等により、2,233百万円の収入（前年同期2,545百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出991百万円及び無形固定資産の取得による支出304百万円等により1,565百万円の支出（前年同期4,005百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出1,744百万円等により256百万円の支出（前年同期1,268百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤

当連結会計年度の処方箋応需実績を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	前年同期比 (%)
東北	884	15.0	892	13.9	100.9
関東	3,574	60.6	3,586	55.8	100.3
東海・甲信越	638	10.8	657	10.2	102.9
関西	702	11.9	844	13.2	120.2
中国・四国	-	-	296	4.6	-
その他	96	1.7	147	2.3	153.1
合計	5,896	100.0	6,424	100.0	109.0

(2) 販売実績

当連結会計年度の保険薬局事業の店舗数を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	期末店舗数	構成比(%)	期末店舗数	構成比(%)	前年同期比 (%)
東北	40	14.9	40	14.3	100.0
関東	139	51.7	150	53.8	107.9
東海・甲信越	26	9.6	26	9.3	100.0
関西	40	14.9	39	14.0	97.5
中国・四国	-	-	17	6.1	-
その他	24	8.9	7	2.5	29.2
合計	269	100.0	279	100.0	103.7

当連結会計年度の保険薬局事業の売上を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
東北	9,905	18.4	10,004	17.1	101.0
関東	30,811	57.2	31,259	53.5	101.5
東海・甲信越	6,320	11.7	6,525	11.1	103.2
関西	5,733	10.6	7,078	12.1	123.4
中国・四国	-	-	2,203	3.8	-
その他	1,139	2.1	1,405	2.4	123.3
合計	53,911	100.0	58,475	100.0	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の売上高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
保険薬 局事業	薬剤に係る収入	40,637	72.2	43,230	71.0	106.4
	調剤技術に係る収入	12,298	21.8	13,925	22.8	113.2
	一般薬等売上	975	1.7	1,318	2.2	135.3
	小計	53,911	95.7	58,475	96.0	108.5
その他事業		2,393	4.3	2,440	4.0	101.9
合計		56,305	100.0	60,915	100.0	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

主力事業である保険薬局業界は、超高齢社会の到来にともなう医療費増加への対応政策が予想される中、地域社会における良質な医療サービスの充実化や地域ニーズを反映した在宅医療等の医療提供体制の整備が求められると予想しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、中期経営ビジョンを『「選ばれる薬局」「QOLサポート企業」としてのクオールブランドを確立し、変化に強い企業体質を実現』と掲げ、次の5つの課題にグループの総力を上げて取り組んでまいります。

a. 成長性の維持

(a) 更なる経営の効率化を図り、変化に強い企業体質を実現します。

(b) 地域医療におけるさまざまなニーズに応えるための積極的な投資を実施します。

b. 医療連携の強化

(a) 医療連携を強化するために専門性の高い薬剤師を育成・社内教育を強化します。

(b) 患者さま、またその家族の意見を尊重し、正確性・安全性を心がけ「QOL」をサポートします。

c. 社会貢献

(a) メイク・ア・ウィッシュ(注)1・スチューデント・シティ(注)2・他、積極的な社会貢献活動を実施してまいります。

(b) 企業の社会的責任を自覚し、これらの活動を通じて全社員が社会に対する役割を十分に果たすことを社員教育上最も重要なテーマとします。

d. 環境への配慮

(a) 全事業活動において、資源・エネルギーの重要性を認識のうえ、環境負荷低減に注力し、地球環境の保全につとめます。

e. 適時適切な情報開示

(a) 株主や投資家に対し適時適切な情報を積極的に開示します。

(b) PR活動にも注力し、社会に当社グループの企業活動情報を発信してまいります。

(注)1. 当社は、難病とたたかう子どもたちの「夢」をかなえるため、メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン(非営利団体)を通じて資金面や労力面の支援(ボランティア)を行っております。

2. 当社は、小学生の社会的適応力育成を目的に、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本が主催するスチューデント・シティ(街の成り立ちプログラム)に模擬薬局の出店、薬剤師の職業教育及び薬教育の支援(ボランティア)を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 法的規制等について

(a) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事または所轄保健所長等
薬局製剤製造販売許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等

(b) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていること、薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令によって、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの新規出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 医薬品の販売規制緩和について

平成21年6月に改正薬事法が施行され、一般用医薬品制度の見直しではリスクの程度に応じて、安全性上特に注意を要する成分を「第1類」、まれに日常生活に支障をきたすほどの健康被害が生じる可能性がある成分を「第2類」、日常生活に支障をきたす程度ではないが、体の変調・不調が起こるおそれがある成分を「第3類」としております。同法によれば、「第1類」を含む製品については、薬剤師の対応が義務付けられる一方で、「第2類」及び「第3類」は薬剤師のほか、新たに設けられた資格者「登録販売者」（注）も販売が可能となりました。今後、需要の大きな医薬品の販売規制の緩和が行われた場合、競争激化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)「登録販売者」

都道府県の試験に合格することが条件であり、試験については、販売に即した内容、すなわち、一般用医薬品の種類ごとに、主要な成分について、効能・効果、副作用など大まかな内容を理解しているかを確認する実務的な試験内容とされております。

b. 保険薬局の事業環境について

(a) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。最近の医薬分業率（保険薬局での処方箋受取率）は次表のとおりであり、今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
処方箋受取率 (%)	53.2	55.7	55.4	57.8	59.6	61.6	62.7
前年度比 (%)	1.6	2.5	0.3	2.4	1.8	2.0	1.1

(注) 1. 上記「処方箋受取率」は、社団法人日本薬剤師会のホームページから引用しております。

2. 処方箋受取率とは、病院・診療所の外来患者で投薬の対象となった患者のうち、実際に保険薬局で調剤を受けた者の割合であります。

(b) 薬価改定について

薬価は、近年、2年に1度のペースでマイナス改定されております。今後も薬価のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は次表のとおり実施されております。

改定 年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日
改定率 (%)	7.0	6.3	4.2	6.7	5.2	5.75

(注) 1. 改定率は、薬剤費ベースでの直前比であります。

2. 薬価は厚生労働大臣が告示するものであります。

3. 平成22年4月1日の薬価改定率には、長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）2.2%の追加引下げ分を含んでおりません。

また、調剤報酬の改定は次表のとおり実施されております。

改定 年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日
改定率 (%)	0.8	1.3	-	0.6	0.2	0.52

(注) 1. 改定率は、直前比としております。

2. 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものです。

(c) 調剤基本料の格差について

調剤技術料に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、月当たりの処方箋の受付回数と特定の医療機関からの処方箋の集中度により格差が生じております。処方箋の受付回数が多く、特定の医療機関からの処方箋割合が高くなる傾向にある門前薬局（特定医療機関に近接する保険薬局）は、特定の医療機関に近接しない保険薬局に比べ、当該報酬点数が相対的に低くなる傾向にあります。

当該調剤基本料は平成22年4月1日から次表のとおりとなっておりますが、今後、門前薬局について調剤基本料の引き下げがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

名称	内容	報酬点数
調剤基本料1	処方箋受付回数が月4,000回以下、なおかつ特定の医療機関の処方箋70%以下	40点
調剤基本料2	処方箋受付回数が月4,000回超、なおかつ特定の医療機関の処方箋70%超	24点

(注) 1. 現在、報酬点数に10円を乗じた額を報酬として受領しております。

2. 直近3月間の医薬品の調剤数量（調剤した医薬品について薬価上の規格単位ごとに数えた数量をいう）の

うち、後発医薬品の調剤数量の割合が20%以上である場合は後発医薬品調剤体制加算として6点、25%以上である場合は13点、30%以上である場合は17点加算されます。

c. 新規出店政策について

当社グループは平成23年3月末日現在直営店279店舗、フランチャイズ5店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画どおりに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療機関の移転や経営悪化による患者数の減少に伴い売上高が減少する場合、不採算店舗について処方元医療機関及び地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合、貸借先の経営状況により店舗営業の継続及び敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当連結会計年度末における当社グループの負債純資産合計に対する有利子負債依存度は19.7%となっております。今後も借入金等により資金調達して出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、保険薬局の運営によるキャッシュ・フローが充分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤（調剤薬の調合ミス、服薬指導不足等）を防止するために、調剤過誤防止システムの導入や社内イントラネットにおいて実績を収集するなどの様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高合計のうち、保険薬局事業の売上高が当連結会計年度において96.0%を占めており、当社グループで行っている保険薬局事業の業績の変動が当社グループの業績の変動とほぼ連動することとなっております。当該保険薬局事業においては、冬季に流行する傾向にある風邪等や春先に発生する花粉症に係わる処方箋が増加する傾向にあることから下半期偏重となっております。

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高（百万円）	27,451	28,853	29,443	31,471
構成比（％）	48.8%	51.2%	48.3%	51.7%
営業利益（百万円）	591	1,439	934	1,870
構成比（％）	29.1%	70.9%	33.3%	66.7%
経常利益（百万円）	599	1,433	937	1,869
構成比（％）	29.5%	70.5%	33.4%	66.6%

g. 個人情報の利用・管理について

当社グループは、調剤業務において顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について個人情報保護管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しておりますが、万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じる可能性があります。

h. 消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係わる調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっております。仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i . 固定資産の減損会計適用について

平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成17年3月期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失を計上しております。平成23年3月期は58百万円を減損損失に計上しました。今後の経営状況や不動産市況等の当社グループを取り巻く事業及び金融・経済環境によって減損等を追加認識する可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

j . のれんの償却について

合併及び買収等による連結子会社化の場合、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることとなります。なお、当連結会計年度末においては、6,193百万円を連結貸借対照表上計上しております。

当社グループにおきましては、前記「i . 固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた店舗不動産といった長期性資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について相当の減額を行う必要性が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

k . 敷金・入居保証金の返還について

当社グループの保険薬局は、基本的に不動産を賃借し運営しております。当社グループは、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金及び保証金残高が増加しておりますが、敷金保証金勘定のうち建設協力金については、原則として当社グループが支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは債権の保全が図られるものと考えております。しかし、閉店、譲渡に伴い、敷金・入居保証金の返還を求めた場合、保証金差し入れ先の財政状態によっては、債権回収が困難となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

l . 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他者の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っていますが、他者からの侵害を把握しきれない場合、または適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

m . その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っています。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

n . その他の関係会社である(株)メディパルホールディングス及び三菱商事(株)との関係について

平成23年3月末日現在、(株)メディパルホールディングスは当社の発行済株式の31.88%を、三菱商事(株)は20.07%をそれぞれ保有する大株主であります。当連結会計年度末時点において、両社とはビジネスパートナーとして友好的関係を維持しております。今後、各社の経営方針に変更があり、当社株式の保有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。各社と当社との関係は以下のとおりであります。

(a) (株)メディパルホールディングスと当社との人的及び取引関係

人的関係については、当社役員12名(取締役9名、監査役3名)のうち、1名が(株)メディパルホールディングスの役員を兼務しております。その氏名及び同社における役職は以下のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	長 福 恭 弘	株式会社メディパルホールディングス 取締役 株式会社メディセオ 常務取締役

取締役長福恭弘氏は、(株)メディパルホールディングス及び同社グループにおいて、医療関連事業に幅広く携わった経験と知識があり、当社の経営に貢献できる総合的な能力を兼ね備えていることから当社が招聘しております。

取引関係については、同社との直接的な取引はありません。同社のグループ会社とは、医療用医薬品及び一般用医薬品等の仕入取引がありますが、取引比率は同社グループ以外の会社を含め、公正妥当な判断に基づき各社との取引比率を当社が決定しております。また、同社からは事業推進上の制約はありません。

(b) 三菱商事(株)と当社との人的及び取引関係

人的関係については、当社役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、1名が三菱商事(株)の管理職を兼務しております。その氏名及び同社における役職は以下のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
監査役	安部 幸爾	三菱商事株式会社 リテイル・ヘルスケア本部 医薬品流通ユニットマネージャー

監査役安部幸爾氏は、長年にわたり総合商社で培った幅広い知識と経験を重ねてきており、医療業界に関する知見も深く、当社の経営に貢献できる総合的能力を兼ね備えていることから当社が招聘しております。

取引関係については、同社との直接的な取引は薬局備品の購入等がありますが、事業推進上の制約はありません。

また、同社グループ会社の(株)ローソンとは、コンビニエンスストア併設型保険薬局の開発や登録販売者の育成・教育を主とした業務提携契約、社員出向契約のほか、コンビニエンスストア経営を目的としたフランチャイズ契約を締結しております。なお、フランチャイズ契約による同社からの保険薬局運営上の制約はありません。

o. 大規模災害による影響について

保険薬局事業における当社グループが経営する保険薬局（店舗）は、当連結会計年度末において関東地区に60.6%集中しております。したがって、当該地区において大規模災害が発生した場合には、ライフラインの寸断やサプライチェーン途絶の影響を受ける可能性があり、また、それにより営業の再開に時間を要する等これらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

p. 医療・医薬情報資材制作関連事業について

当社グループが事業展開しております医療・医薬情報資材制作関連事業におきましては、売上の多くが、医療関連企業からのものとなっております。同事業は新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

q. 医薬品治験関連事業について

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じた場合、通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行われますが、新GCP（注）や治験実施計画書（プロトコル）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び治験実施医療機関も賠償責任を負うこととなります。

しかしながら、当社グループが行うCRCの派遣業務に故意または重過失があるなど、当社グループに帰責事由がある場合には、治験実施医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追求される可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（注）新GCP（Good Clinical Practice）：医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成9年4月施行）
被

験者の保護及び治験データの信頼性を二大柱とした、臨床試験の実施のための様々な法的な規制

5【経営上の重要な契約等】

a. クオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局との合併契約

当社は、平成22年10月15日付で100%出資子会社であるクオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局と当社を存続会社とする合併契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）（共通支配下の取引等）」に記載のとおりであります。

b. 株式会社福聚及びクオール関東株式会社との合併契約

当社は、平成23年4月14日開催の取締役会決議において、平成23年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社福聚を存続会社、クオール関東株式会社を消滅会社とする合併契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要になる事項につきましては、合理的な基準にもとづき、会計上の見積もりを行っております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は28,624百万円となり、前連結会計年度末から1,085百万円（前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。)3.9%)増加しております。

これは主に新規出店店舗の売掛金、東日本大震災に伴い医薬品確保のために生じたたな卸資産の増加等により流動資産合計が1,185百万円（前期末比8.8%）増加したこと、新規出店にともない有形固定資産が増加し、有形固定資産合計が246百万円（前期末比6.0%）増加したことによるものです。

負債合計は17,832百万円となり、前連結会計年度末から107百万円（前期末比0.6%）増加しました。これは主に、未払法人税等が214百万円増加したことによるものです。

純資産合計は10,792百万円となり、前連結会計年度末から978百万円（前期末比10.0%）増加しております。これは主に当期純利益の増加によるものです。

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、売上高は60,915百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

主力の保険薬局事業において薬価引き下げによる影響を受けましたが、前連結会計年度に取得した連結子会社テイオーファーマシー株式会社の業績が通期寄与したこと、後発医薬品調剤体制の整備推進とともに既存店の業績が堅調に推移したことに加え、新規出店店舗の業績が寄与したことによるものです。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、2,804百万円（前年同期比38.1%増）となりました。これは主に、保険薬局事業を中心に薬局業務の見直し・合理化等の原価低減施策を推進したこと、本社部門を中心にコスト効率化を目的とした施策を推進したことによるものです。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、2,807百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、2,488百万円（前年同期比35.4%増）となりました。これは主に、店舗における固定資産の除却損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、1,137百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する保険薬局業界におきましては、薬価の改定が2年ごとに行われること、薬事法及び関連諸法令の改正等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。詳細については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力である保険薬局業界は、次期以降における薬価改定や調剤報酬改定の影響が不透明であることに加え、医薬分業率の鈍化とともに面分業（注）による各社の出店競争等の厳しい経営環境に直面しております。その一方で、超高齢社会を迎え、在宅医療をはじめとした地域における医療ニーズがますます多様化するとともに拡大するものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成23年3月3日付で中期経営計画の見直しを実施し、事業戦略の展開、企業ブランド力の強化により、経営基盤の確立・強化に取り組んでおります。

具体的には、保険薬局事業においては、エリア出店戦略に基づくマンツーマン出店の強化、地域社会の利便性に応えるコンビニエンスストア併設型保険薬局の出店強化、医療連携を強化し、地域医療におけるさまざまなニーズに応える“かかりつけ薬局”の実現を推進してまいります。その他事業の医薬品治験関連事業においては、専門疾病領域や臨床研究への対応力を強化してまいります。また、労働者派遣・紹介事業においては、ウェブサイトを活用した募集により登録者数の増加を図ってまいります。

（注）特定の医療機関が発行する処方箋の応需に依存しない、保険薬局の形態

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおけるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ411百万円増加し2,714百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。特に昨今の超高齢社会の進展にともなう医療費抑制政策への対応や地域医療におけるさまざまなニーズに対応しつつ、業界内に存続しうる企業となるために、さらなる競争力及び柔軟な対応力が求められていると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、常に中長期的な政策、行政等の方針及び施策、マーケット環境の動向・変化に着目したうえで、柔軟かつ機動性の高い組織体制のもと、迅速な意思決定と事業推進を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、総額1,740百万円であります。特に主力事業である保険薬局事業における設備投資を行っており、新規出店につきましては関東地方をはじめとした国内主要拠点に合計17店舗の出店を行い、投資額は335百万円となっております。

また、店舗設備の除売却等を行い、9百万円の固定資産売却益、37百万円の固定資産売却損、115百万円の固定資産除却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積 ^{m²})	その他		
東京都 (44店舗)	保険薬局事業	保険薬局	238,150	133,625	38,286 (66.01)	182	410,243	231 (58)
秋田県 (7店舗)	保険薬局事業	保険薬局	50,434	7,998	19,855 (1,249.72)	-	78,288	25 (10)
宮城県 (12店舗)	保険薬局事業	保険薬局	37,996	16,255	14,000 (70.44)	11	68,263	53 (25)
山形県 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	8,161	2,521	-	-	10,682	11 (1)
福島県 (17店舗)	保険薬局事業	保険薬局	270,618	53,534	88,712 (1,372.29)	-	412,865	87 (29)
茨城県 (8店舗)	保険薬局事業	保険薬局	37,211	9,732	14,144 (228.87)	-	61,088	37 (7)
栃木県 (14店舗)	保険薬局事業	保険薬局	63,472	13,294	70,637 (1,798.62)	-	147,404	73 (12)
群馬県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	45,210	3,928	-	-	49,139	16 (6)
埼玉県 (29店舗)	保険薬局事業	保険薬局	159,397	72,085	79,250 (1,037.44)	32	310,766	156 (42)
千葉県 (17店舗)	保険薬局事業	保険薬局	165,019	38,890	68,309 (839.06)	12	272,232	93 (14)
神奈川県 (15店舗)	保険薬局事業	保険薬局	163,711	54,629	32,272 (119.44)	1,215	251,829	88 (27)

平成23年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
新潟県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	9,461	1,709	9,615 (190.66)	-	20,787	5 (1)
富山県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	37,902	3,194	89,070 (5,108.31)	-	130,167	15 (5)
石川県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	60,255	17,818	-	872	78,946	14 (1)
福井県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	2,581	4,128	-	-	6,709	6 (1)
岐阜県 (6店舗)	保険薬局事業	保険薬局	173,028	29,739	17,520 (1251.00)	-	220,287	38 (8)
長野県 (5店舗)	保険薬局事業	保険薬局	38,026	16,011	32,062 (508.56)	-	86,100	26 (10)
愛知県 (12店舗)	保険薬局事業	保険薬局	284,044	31,888	24,241 (214.44)	277	340,452	76 (16)
三重県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	16,676	5,178	-	-	21,855	4 (-)
京都府 (9店舗)	保険薬局事業	保険薬局	59,284	26,078	-	343	85,707	39 (13)
大阪府 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	25,146	2,919	-	-	28,065	9 (2)
兵庫県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	64,040	11,685	12,779 (340.10)	-	88,506	24 (5)
奈良県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	202	438	-	-	640	4 (-)
福岡県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	8,056	3,048	-	-	11,105	3 (1)
本社 (東京都港区)	保険薬局事業	事務所	124,437	70,024	-	23,226	217,689	154 (27)

平成23年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
札幌事務所 (北海道札幌市中央区)	保険薬局事業	事務所	5,075	1,308	-	-	6,383 1 (-)
仙台事務所 (宮城県仙台市青葉区)	保険薬局事業	事務所	9,943	1,790	-	2,313	14,047 12 (2)
四谷事務所 (東京都新宿区)	保険薬局事業	事務所	19,230	3,404	-	-	22,634 - (-)
名古屋事務所 (愛知県名古屋市西区)	保険薬局事業	事務所	5,282	1,208	-	-	6,491 11 (1)
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	保険薬局事業	事務所	5,298	1,733	-	-	7,031 12 (-)
広島事務所 (広島県広島市東区)	保険薬局事業	事務所	5,349	1,585	-	-	6,934 1 (-)
福岡事務所 (福岡県福岡市博多区)	保険薬局事業	事務所	3,829	1,602	-	-	5,431 1 (-)

(2)国内子会社
フェーズオン株式会社

平成23年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	-	2,895	-	-	2,895 43 (3)
郡山事務所 (福島県郡山市)	その他事業	事務所	-	276	-	-	276 13 (2)
松山事務所 (愛媛県松山市)	その他事業	事務所	-	279	-	-	279 5 (1)

株式会社福聚

平成23年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都新宿区)	保険薬局事業	事務所	-	1,260	-	4,135	5,396	12 (1)
東京都 (9店舗)	保険薬局事業	保険薬局	41,499	27,242	19,201 (108.00)	4,634	92,577	23 (42)
千葉県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	19,923	6,524	-	-	26,447	6 (8)
神奈川県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	16,055	4,625	-	-	20,681	4 (9)

有限会社医療総合研究所

平成23年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都狛江市)	保険薬局事業	事務所	6,669	861	-	-	7,530	3 (4)
事務所 (千葉県市川市)	保険薬局事業	事務所	688	495	-	-	1,184	3 (2)

メディカルクオール株式会社

平成23年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都中央区)	その他事業	事務所	3,561	4,941	-	-	8,503	21 (12)

株式会社イムノファーマシー大阪

平成23年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪府大阪市淀 川区)	保険薬局事業	事務所	7,474	2,083	54 (8.27)	-	9,613	16 (6)
大阪府 (20店舗)	保険薬局事業	保険薬局	117,497	42,929	-	3,454	163,881	76 (69)

クオールメディス株式会社

平成23年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	-	2,077	-	-	2,077	8 (2)

クオールアシスト株式会社

平成23年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	7,218	1,934	-	-	9,152	2 (16)

クオール関東株式会社

平成23年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	保険薬局事業	事務所	-	190	-	-	190	- (-)
事務所 (千葉県千葉市)	保険薬局事業	事務所	585	966	-	155	1,706	1 (-)
茨城県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	15,028	3,043	-	-	18,071	4 (3)
千葉県 (7店舗)	保険薬局事業	保険薬局	30,151	21,083	-	2,150	53,384	23 (13)

テイオーファーマシー株式会社

平成23年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (香川県高松市)	保険薬局事業	事務所	10,699	1,309	4,030 (19.98)	1,941	17,981	17 (-)
兵庫県 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	61,338	3,797	72,291 (640.08)	5,256	142,684	20 (1)
島根県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	22,006	2,541	15,001 (100.01)	355	39,905	14 (-)
岡山県 (5店舗)	保険薬局事業	保険薬局	24,984	3,205	11,139 (343.69)	445	39,775	23 (2)
広島県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	32,384	3,068	4,346 (100.03)	-	39,799	10 (4)
香川県 (6店舗)	保険薬局事業	保険薬局	61,718	5,225	-	926	67,870	26 (-)

メディプロ株式会社

平成23年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田 区)	その他事業	事務所	2,383	839	-	-	3,222	- (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定は含んでおりません。

リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)	契約残額 (千円)
クオール㈱	関東地区を中心に217店舗	保険薬局事業	店舗什器	1,325	89,625	36,183

- (注) 1. 年間リース料は消費税等抜き、契約残額は消費税等込みで表示しております。
2. リース契約による主要な賃借設備の契約期間は、4年～5年であります。

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)	契約残額 (千円)
フェーズオン㈱	本社事務所 (東京都新宿区) 郡山事務所 (福島県郡山市) 松山事務所 (愛媛県松山市)	その他事業	什器備品	61	754	899
㈱福聚	関東地区・東北地区に13店舗	保険薬局事業	店舗什器	45	4,368	13,634
(有)医療総合研究所	本社事務所 (東京都狛江市) 事務所 (千葉県市川市)	保険薬局事業	店舗什器	6	6,648	9,218
メディカルクオール㈱	本社事務所 (東京都中央区)	その他事業	什器備品	21	784	-
㈱イムノファーマシー 大阪	関西地区に20店舗	保険薬局事業	店舗什器	92	8,512	4,712
クオール関東㈱	関東地区に8店舗	保険薬局事業	店舗什器	28	4,944	6,233
テイオーファーマシー ㈱	中国・四国地区を中心に21店舗	保険薬局事業	店舗什器	110	14,262	11,225

- (注) 1. 年間リース料は消費税等抜き、契約残額は消費税等込みで表示しております。
2. リース契約による主要な賃借設備の契約期間は、4年～5年であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名または事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	保険薬局事業	埼玉県川越市	店舗の新規開設	101,810	49,134	自己資金	平成23年1月	平成23年5月
提出会社	保険薬局事業	東京都港区	店舗の新規開設	25,930	409	自己資金	平成23年3月	平成23年5月
提出会社	保険薬局事業	茨城県筑西市	店舗の新規開設	40,000	884	自己資金	平成23年5月	平成23年8月
提出会社	保険薬局事業	長野県松本市	店舗の新規開設	45,580	24,690	自己資金	平成23年1月	平成23年4月
提出会社	保険薬局事業	富山県小矢部市	店舗の新規開設	65,230	-	自己資金	平成23年3月	平成23年6月
提出会社	保険薬局事業	福井県大飯郡おおい町	店舗の新規開設	59,450	-	自己資金	平成23年4月	平成23年7月
提出会社	保険薬局事業	青森県弘前市	店舗の新規開設	44,985	-	自己資金	平成23年7月	平成23年10月
提出会社	保険薬局事業	東北地区	店舗の新規開設	28,900	-	自己資金	平成23年5月	平成23年7月
提出会社	保険薬局事業	関東地区	店舗の新規開設	682,740	-	自己資金	平成23年5月	平成23年11月
提出会社	保険薬局事業	東海・甲信越地区	店舗の新規開設	185,000	-	自己資金	平成23年6月	平成24年2月
提出会社	保険薬局事業	関西地区	店舗の新規開設	280,000	-	自己資金	平成23年5月	平成23年9月
提出会社	保険薬局事業	中国・四国地区	店舗の新規開設	120,000	-	自己資金	平成23年7月	平成23年9月
提出会社	保険薬局事業	その他地区	店舗の新規開設	135,338	-	自己資金	平成23年5月	平成24年1月
提出会社	共通	関東地区	ソフトウェア	70,000	300	自己資金	平成23年7月	平成23年9月
クオールメディクス㈱	その他事業	関東地区	ソフトウェア	18,000	-	自己資金	平成23年4月	平成23年10月
メディカルクオール㈱	その他事業	関東地区	ソフトウェア	12,400	-	自己資金	平成23年2月	平成23年9月
合計				1,915,363	75,419	-	-	-

(注) 1. 上記予算金額には敷金及び保証金を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却及び売却等

平成23年3月31日現在における重要な設備の除却及び売却の計画につきましては、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,184	125,184	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	125,184	125,184	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日(注)1	1,500	15,237	242,250	814,600	343,650	473,579
平成18年10月1日(注)2	15,237	30,474	-	814,600	-	473,579
平成19年10月1日(注)3	32,118	62,592	-	814,600	-	473,579
平成21年9月1日(注)4	62,592	125,184	-	814,600	-	473,579

(注)1.平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資によるものであります。

一般募集 1,500株
発行価格 390,600円
資本組入額 161,500円

2.平成18年10月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

3.平成19年10月1日付で行った株式会社エーベルとの合併(合併比率 1:0.53)に伴う新株発行によるものであります。

4.平成21年9月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	23	5	1	1,918	1,963	-
所有株式数(株)	-	979	286	76,372	45	4	47,498	125,184	-
所有株式数の割合(%)	-	0.78	0.23	61.01	0.04	0.00	37.94	100.00	-

(注) 自己株式1,440株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディアパルホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	39,914	31.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	25,122	20.07
中村 敬	東京都練馬区	8,000	6.39
岩田 明達	東京都大田区	7,240	5.78
中村 勝	千葉県松戸市	6,100	4.87
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	5,520	4.41
クオール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	4,505	3.60
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	3,920	3.13
天野 好	東京都大田区	960	0.77
大垣 秋男	千葉県松戸市	960	0.77
計	-	102,241	81.67

(注) 上記のほか、自己株式が1,440株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,440	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,744	123,744	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	125,184	-	-
総株主の議決権	-	123,744	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー37階	1,440	-	1,440	1.15
計	-	1,440	-	1,440	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,440	-	1,440	-

3【配当政策】

当社は、安定的な成長性を確保するための内部留保資金を十分に考慮しつつ、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様への適正な利益還元を実現することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資に活用することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当（以下「配当金」という。）を行う旨定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	61,872	500
平成23年5月13日 取締役会決議	148,492	1,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月
最高(円)	1,850,000 234,000	248,000	139,000	178,500 104,500	108,800
最低(円)	396,000 116,000	82,900	69,000	97,000 57,200	65,200

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年4月21日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	79,200	74,500	81,000	94,600	91,000	108,800
最低(円)	67,800	69,400	72,500	77,000	83,400	65,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		岩田 明達	昭和14年3月25日生	昭和43年4月 医療法人社団松井病院常務理事就任 平成10年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 6	7,240
取締役社長 (代表取締役)		中村 勝	昭和17年10月4日生	昭和36年4月 中川安(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成4年10月 当社設立、代表取締役社長就任(現任)	(注) 6	6,100
取締役副社長 (代表取締役)		中村 敬	昭和45年1月19日生	平成4年4月 第一製薬(株)(現第一三共(株))入社 平成13年10月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 社長室長 平成16年10月 開発本部長 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)1,6	8,000
専務取締役		荒木 進	昭和27年8月6日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年6月 当社へ出向 経営企画室 部長 平成15年7月 当社へ転籍 財務部長 平成15年10月 総務部長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年4月 関連会社統轄部長 兼 情報システム部長 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 6	52
専務取締役		岡村 章二	昭和33年6月17日生	昭和57年11月 薬日本堂(株)入社 平成10年12月 当社入社 平成15年4月 埼玉支店長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年10月 薬局支援部長 平成17年4月 薬局支援本部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年4月 教育研修部長 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年10月 薬局支援本部 販売企画部長 平成21年4月 薬局事業本部長 平成21年10月 経営企画部長 平成23年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 6	68
常務取締役		大島 美岐子	昭和25年3月12日生	昭和48年2月 ひばり薬品入社 昭和56年9月 ヒグチ産業(株)入社 昭和58年4月 宮沢薬局入社 平成元年4月 (株)海西入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成19年10月 当社取締役就任 イーベル事業本部 副本部長 平成20年4月 薬局支援本部 副本部長 兼 薬局支援第二部長 兼 薬局支援本部 教育研修部長 平成21年4月 薬局支援本部長 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 6	48
取締役	管理本部長	福満 清伸	昭和43年5月16日生	平成3年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成14年9月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 新規事業部長 平成20年1月 財務部長 平成20年4月 上席執行役員就任 管理本部長(現任) 平成20年10月 管理本部 仕入部長 平成21年4月 管理本部 情報システム部長 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	薬局企画運営本部長	井村 光雄	昭和33年10月12日生	昭和61年9月 台糖ファイザー(株)(現ファイザー製薬(株))入社 平成5年2月 第一製薬(株)(現第一三共(株))入社 平成19年3月 当社入社 社長室 部長 兼 薬局管理本部 部長 平成19年10月 開発本部長 兼 社長室 部長 兼 薬局管理本部 部長 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 上席執行役員就任 薬局企画運営本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)6	6
取締役		長福 恭弘	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 (株)三星堂(現メディパルホールディングス)入社 平成16年7月 同社執行役員就任 平成16年10月 持株会社制度へ移行、商号変更により(株)メディセオホールディングス営業本部副本部長 平成17年10月 商号変更により、(株)メディセオ・パルタックホールディングス 医薬営業本部副本部長 平成18年10月 同社医薬営業本部副本部長 兼 営業戦略二部長 平成19年4月 同社医薬営業本部長 平成19年6月 同社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年10月 商号変更により、(株)メディパルホールディングス 医薬営業担当・社長特命事項担当(現任)兼 (株)メディセオ取締役 営業戦略本部長(現任) 平成22年6月 (株)メディセオ 常務取締役就任(現任)	(注)2,6	-
常勤監査役		月原 幹夫	昭和24年8月7日生	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成8年10月 第一勧業カード(株)(現ユーシーカード(株))へ出向 平成11年4月 同行個人業務部企画調査役 平成13年4月 (株)第一勧業総合研究所(現みずほ総合研究所(株))へ転籍 同社上席主任コンサルタント 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年7月 みずほ総合研究所(株)主席コンサルタント 平成20年6月 同社退職	(注)3,7	10
常勤監査役		永峯 孝	昭和20年4月1日生	平成9年10月 クラヤ商事(株)入社 平成10年4月 (株)アスク 取締役営業本部長 平成11年5月 同社代表取締役就任 平成15年4月 (株)トリム 代表取締役社長就任 平成16年11月 (株)クラヤ三星堂(現(株)メディセオ)常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3,8	4
監査役		安部 幸爾	昭和35年1月20日生	昭和57年4月 三菱商事(株)入社 平成14年5月 (株)旺文社出向 同社取締役就任 平成16年10月 三菱商事(株) ヒューマンケア本部ソーシャルケアユニット 平成17年3月 (株)プロキユア出向 同社代表取締役社長就任 平成20年12月 三菱商事(株) ヒューマンケア・メディア本部ヘルスケア事業ユニット 平成22年4月 三菱商事(株)ヘルスケア・流通サービス本部医薬品流通ユニット ユニットマネージャー部長 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 三菱商事(株)リテイル・ヘルスケア本部医薬品流通ユニットマネージャー(現任)	(注)3,9	-
				計		21,528

- (注) 1. 代表取締役副社長中村敬は、代表取締役社長中村勝の長男であります。
2. 取締役長福恭弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役月原幹夫、永峯孝及び安部幸爾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は月原幹夫を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、指定し同取引所に届け出ております。
4. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による経営管理体制を目指しており、執行役員制度を導入しております。
- 平成23年6月30日提出日現在において、執行役員は10名で、人事部付担当部長 恩地ゆかり、人事部付担当部長 宮澤聡一、薬局事業本部長 荒木勲、薬局支援本部長 小俣栄、近畿事業部長 久川秀樹、関東第四事業部長 清水廣、コーポレートコミュニケーション部長 山岸匠、関東第一事業部長 佐竹忍、関東第二事業部長 橋本千枝、人事部長 本間靖英で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
今野 博隆	昭和22年12月30日	昭和45年4月 中外製薬㈱入社 平成元年4月 同社札幌支店函館出張所所長 平成6年1月 同社医薬推進部副部長 平成10年4月 同社東京第一支店千葉医薬部長 平成11年10月 同社医薬研修部長 平成15年10月 同社秘書部長 平成20年3月 同社退職 平成20年5月 当社教育研修部嘱託(現任)	

6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることを通じて企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。当社グループでは、役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない指針として「クオールグループ企業行動憲章」を制定し、さらにコンプライアンスを法令・社内規程等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけ、行動憲章を実践する上での具体的な行動規範を定めこれを遵守することを徹底しております。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、患者さまニーズへの迅速な対応や環境変化に対して迅速な意思決定が求められております。このような事業環境下、事業を円滑に進めつつ経営の健全性、透明性、効率性を重視した意思決定を行う体制を確保するために、実効性のある企業統治体制を次のとおり構築しております。

経営の健全性、透明性については、独立性のある社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営監督機能を強化しております。また、経営の効率性については、執行役員制度を導入し、業務執行における意思決定の迅速化及び効率化を図っております。

(a) 企業統治の体制

(イ) 取締役会

当社取締役会は、取締役9名、監査役3名（平成23年6月30日現在）により構成され、原則毎月1回開催し、経営の重要事項の意思決定及び業務執行状況の管理監督を行っております。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

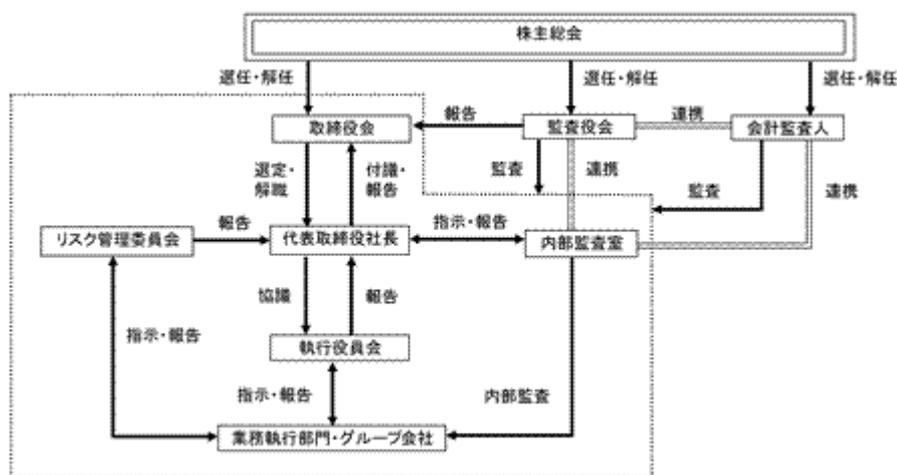
(ロ) 監査役会

監査役会は、常勤社外監査役2名、非常勤社外監査役1名の計3名で構成され、「監査役会規則」「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性及び執行役員の業務執行の適正性を監査しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

(ハ) 執行役員会

当社執行役員会は、上席執行役員3名及び執行役員7名によって構成され、業務執行の責任と権限を付与された執行役員が合議・決定を行うことにより、意思決定の迅速化及び効率化を図っております。また各執行役員は、組織規程・職務分掌規程・業務分掌規程に基づき効率的な業務を遂行しております。

以上のとおり、業務執行、監督機能の充実に向けた様々なプロセスを導入しており、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に則り、当社及びグループ会社から成る当社グループの業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。また、本基本方針及び規程・マニュアル等を状況変化に応じて適宜見直すことにより、内部統制の実効性を維持向上しております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念を着実に遂行することを企業目的とし、法令、定款、社内規程に従い「クオールグループ企業行動憲章」、「役員倫理規程」、「コンプライアンス管理規程」を遵守した高い倫理観に基づく企業活動を推進している。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任している。社外取締役及び社外監査役は、取締役の職務執行が機能する体制が整備・確保され、実践されているかを監視している。
内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社における業務活動の適正性及び効率性を監視している。
法令等遵守の統括機関としてのリスク管理委員会にコンプライアンス部会事務局を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスを徹底している。
内部統制の統括機関としての内部統制委員会に内部統制部会事務局を設置し、所定の手続を経て内部統制のモニタリング等を実施・評価、内部統制委員会にて審議の上社長に報告、取締役会にて最終決定している。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、別に定める「文書管理規程」及びその他社内規程に基づき適切に保存・管理を行っている。
監査役会又は監査役は必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

(ハ) 損失の危険に関する規程その他の体制

損失の危険に関する規程その他の体制に関する事項については、別に定める「全社リスク管理規程」及びその他社内規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保している。監査役会又は監査役は必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時開催し、年度予算の進捗状況を報告、対策を決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜個別審議事項に対応している。
取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として、執行役員制度を導入し、経営の意思決定をする取締役と、業務遂行の責任を担う執行役員を区分し、効率的に業務を執行している。
別に定める「職務分掌規程」に基づき、迅速かつ効率的に業務を遂行している。

(ホ) 会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「クオールグループ企業行動憲章」及び「役員倫理規程」並びに「コンプライアンス管理規程」を当社及びグループ会社における業務運営の倫理上・業務上の指針としている。
経営管理については「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行っている。
内部監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、グループ会社に対し、グループ統制の見地から、人事・資金面での影響度や連結決算の適正な実施等、定期的または臨時的に監査している。
グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容又は法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められる場合には、リスク管理委員会コンプライアンス部会の事務局である総務法務部に報告する。コンプライアンス部会は、直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができる。また、監査役は意見を述べるとともに、当社取締役会にて改善策を求めることができる。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び、同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人を任命する必要がある場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。補助使用人が兼任で監査補助業務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長の指揮命令は受けないこととする。監査補助者の評価は監査役が行い、監査役の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
監査役補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について、監査役に都度報告している。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社内通報に関する規程として「内部通報（ホットライン）管理規程兼公益通報者保護管理規程」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保している。

(リ) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を維持するために「反社会的勢力対策規程」を定めている。社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、顧問法律事務所等外部の関係機関とも連携をとりつつ、毅然とした姿勢で組織的に対応する体制を確保している。

(ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用している。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（内部監査室長以下4名）が担当しております。内部監査室長は、適法かつ適正・効率的な業務の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。監査結果は、社長及び取締役、その他必要な部門長が出席する内部監査報告会において原則月1回報告されます。監査役に対しては、年2回監査役会において監査結果を報告しております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人と適宜相互連携し、監査業務の効率化を図っています。

監査役監査は、各監査役により監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧、業務及び財産の状況を調査及び必要に応じてグループ会社から事業の報告を求める等、取締役等の職務の執行を厳正に監査しております。また、監査役は会計監査人より監査に関する計画及び結果等について適宜説明・報告を受けております。

(d) 会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社からは適時適切に必要な情報を提供することで、迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 渡邊 宣昭 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 柏崎 周弘 有限責任 あずさ監査法人

なお、上記公認会計士のほかに、公認会計士3名、その他7名であります。

(e) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である長福恭弘氏は、当社の主要株主である株式会社メディパルホールディングスの取締役及びその100%子会社の株式会社メディセオの常務取締役であります。また、社外監査役永峯孝氏は、株式会社メディパルホールディングスの業務執行取締役の3親等以内の親族であり、株式会社メディセオの監査役の経歴があります。当社は株式会社メディセオとの間に仕入取引等の関係があります。

当社の社外監査役である安部幸爾氏は三菱商事株式会社のリテイール・ヘルスケア本部 医薬品流通ユニットマネージャーであります。

社外監査役である月原幹夫氏は当社の株式を10株、永峯孝氏は4株保有しております。

これら以外の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

長福取締役は、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で議案・審議等につき適宜質問・助言を行っております。

月原監査役及び永峯監査役は、社外監査役としての独立性・中立性の観点から、取締役会の適正性・妥当性を確保するための質問・発言を適宜行っております。また、常勤監査役の立場から、内部統制システムの整備をはじめとする取締役等の職務執行の状況を監視、検証しております。

安部監査役は、社外監査役としての独立性・中立性の観点から、取締役会の適正性・妥当性を確保するための質問・発言を適宜行っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額です。

当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、以下基本方針を規定した「全社リスク管理規程」を制定し、リスクマネジメントに関する基本的事項を規定し、事業を取り巻く様々なリスクに対する確かな管理・対応の実践を目的とした体制を構築しております。

- 基本方針 -

(a) リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく。

(b) 調剤業務やサービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会等の各ステークホルダー及び役職員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。

(c) 医療に関わる業務に携わる者としての責任を自覚し、調剤業務や各種サービスを安心かつ安全性をもって供給することを社会的使命として行動する。

(d) 全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等の遵守、自律的に何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

具体的には、当社のリスクマネジメント体制として、取締役及び主要な部門の部門長により構成されるリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、全社リスク管理規程に規定されたリスク（外部リスク、業務プロセスリスク、内部リスクに分類）、危機管理規程に規定された経営危機の範囲について、そのマネジメントの取組全体の方針・方向性の検討、協議・承認を行っております。総務法務部は、リスク管理委員会のコンプライアンス部会事務局として定例会議を開催し、各リスクマネジメントの推進報告、個別課題や全社的計画の協議、立案しております。

各種リスクに関連する部門が、その防止策やマニュアルの整備にあたり、リスク管理委員会事務局がその進捗管理を行っております。なお、当社グループの主力である保険薬局事業に顕在する「調剤過誤」は、事業存続に与える影響が計り知れないことから、平成20年4月より、執行役員会指揮下に「調剤過誤防止委員会」を設置し、毎月の過誤報告の発生状況・分析の報告、防止策の検討を行っております。

また、トラブル発生時の対応手順などを「クオールグループ必携情報」に掲載し、全役職員に携帯させることで、その対処方法を徹底し、リスクマネジメント体制の維持に努めております。

d. 役員報酬等の内容

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	267,450	267,450	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20,850	20,850	-	-	-	2

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、特段規程等に定めはおりませんが、業績及び各役員の職責と成果に基づいて算定することを基本方針とし、取締役会において決定しております。

e. 取締役の定数

当社の取締役の員数は、15名以内とする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

g. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に格段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めております。

h. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423

条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でか

つ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権

の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会

における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

j. 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上の合計額

(イ) 銘柄数: 6

(ロ) 貸借対照表計上額の合計額: 185,251千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)メディカルー光	46	9,614	企業間取引の強化
大正製薬(株)	3,100	5,270	企業間取引の強化
アルフレッサ・ホールディングス(株)	1,000	4,030	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)メディカルー光	310	60,915	企業間取引の強化
大正製薬(株)	3,100	5,580	企業間取引の強化
アルフレッサ・ホールディングス(株)	1,000	3,195	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	22	2,761	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに
当事

業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	21,742	2,000	39,500	500
連結子会社	-	-	-	-
計	21,742	2,000	39,500	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスにかかる業務によるものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査にかかる業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画による業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはピーイー東京監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,864	2,723,635
売掛金	8,377,662	8,576,230
商品及び製品	1,767,202	2,334,063
仕掛品	49,323	37,556
貯蔵品	65,675	77,307
繰延税金資産	538,949	555,174
その他	310,284	326,569
貸倒引当金	27,355	6,598
流動資産合計	13,438,607	14,623,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,474,200	2,664,820
工具、器具及び備品(純額)	³ 754,257	³ 786,689
土地	696,705	736,825
その他(純額)	161,673	145,123
有形固定資産合計	¹ 4,086,838	¹ 4,333,457
無形固定資産		
のれん	⁶ 6,603,122	⁶ 6,193,903
ソフトウェア	³ 663,107	³ 725,219
その他	133,598	102,537
無形固定資産合計	7,399,828	7,021,660
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,872,376	1,832,543
繰延税金資産	264,734	185,743
その他	479,498	² 629,678
貸倒引当金	2,317	2,200
投資その他の資産合計	2,614,291	2,645,764
固定資産合計	14,100,957	14,000,882
資産合計	27,539,565	28,624,821

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,271,045	9,334,018
短期借入金	-	4 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,614,944	1,814,448
未払法人税等	583,870	798,579
賞与引当金	830,688	789,763
その他	4 1,261,159	907,554
流動負債合計	13,561,707	14,144,365
固定負債		
長期借入金	3,958,569	3,314,121
退職給付引当金	77,082	72,246
資産除去債務	-	226,871
その他	127,998	74,995
固定負債合計	4,163,649	3,688,233
負債合計	17,725,357	17,832,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	2,250,502	3,232,892
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	9,813,747	10,796,137
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	460	3,914
その他の包括利益累計額合計	460	3,914
純資産合計	9,814,208	10,792,223
負債純資産合計	27,539,565	28,624,821

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	56,305,532	60,915,466
売上原価	49,827,121	53,294,014
売上総利益	6,478,410	7,621,451
販売費及び一般管理費	₁ 4,447,405	₁ 4,816,560
営業利益	2,031,005	2,804,890
営業外収益		
家賃収入	10,405	12,585
受取手数料	35,014	34,076
負ののれん償却額	21,219	21,219
その他	15,739	34,627
営業外収益合計	82,378	102,509
営業外費用		
支払利息	60,673	64,120
アレンジメントフィー	11,000	4,750
持分法による投資損失	-	28,714
その他	8,827	2,302
営業外費用合計	80,500	99,887
経常利益	2,032,883	2,807,512
特別利益		
固定資産売却益	₂ 1,835	₂ 9,763
貸倒引当金戻入額	-	16,569
賞与引当金戻入額	14,251	43,485
退職給付制度改定益	13,433	-
国庫補助金	18,319	22,571
その他	6,840	8,144
特別利益合計	54,679	100,535
特別損失		
固定資産売却損	₃ 16,620	₃ 37,735
固定資産除却損	₄ 44,378	₄ 115,405
減損損失	₅ 123,951	₅ 58,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,285
災害による損失	-	₆ 42,669
その他	65,047	60,281
特別損失合計	249,998	419,685
税金等調整前当期純利益	1,837,564	2,488,362
法人税、住民税及び事業税	914,301	1,267,422
法人税等調整額	94,823	83,869
法人税等合計	1,009,124	1,351,292
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,137,070
当期純利益	828,439	1,137,070

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,137,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,375
その他の包括利益合計	-	² 4,375
包括利益	-	₁ 1,132,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,132,694
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,600	814,600
当期末残高	814,600	814,600
資本剰余金		
前期末残高	6,767,005	6,767,005
当期末残高	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
前期末残高	1,545,806	2,250,502
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	154,680
当期純利益	828,439	1,137,070
当期変動額合計	704,695	982,390
当期末残高	2,250,502	3,232,892
自己株式		
前期末残高	18,360	18,360
当期末残高	18,360	18,360
株主資本合計		
前期末残高	9,109,051	9,813,747
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	154,680
当期純利益	828,439	1,137,070
当期変動額合計	704,695	982,390
当期末残高	9,813,747	10,796,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	4,375
当期変動額合計	456	4,375
当期末残高	460	3,914
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	4,375
当期変動額合計	456	4,375
当期末残高	460	3,914

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,109,056	9,814,208
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	154,680
当期純利益	828,439	1,137,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	4,375
当期変動額合計	705,152	978,014
当期末残高	9,814,208	10,792,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,837,564	2,488,362
減価償却費	848,533	1,149,916
のれん償却額	354,729	423,790
持分法による投資損益(は益)	-	28,714
退職給付引当金の増減額(は減少)	95,605	4,836
賞与引当金の増減額(は減少)	85,800	40,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	630	20,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4 105,285
固定資産除売却損益(は益)	59,162	143,377
固定資産圧縮損	12,563	6,853
投資有価証券売却損益(は益)	104	-
補助金収入	18,319	-
減損損失	123,951	58,307
受取利息及び受取配当金	2,801	5,857
支払利息	61,585	64,120
たな卸資産の増減額(は増加)	212,351	578,722
売上債権の増減額(は増加)	691,474	198,568
仕入債務の増減額(は減少)	654,127	62,973
その他の特別損益(は益)	5,554	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	75,774	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	324,811	410,887
その他の固定負債の増減額(は減少)	41,107	-
その他	-	65,662
小計	3,464,189	3,336,693
利息及び配当金の受取額	2,801	3,201
利息の支払額	60,460	63,892
法人税等の支払額	861,045	1,042,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,485	2,233,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201,774	1,800
定期預金の払戻による収入	375,763	46,292
有形固定資産の取得による支出	1,199,190	991,434
有形固定資産の売却による収入	14,109	14,176
事業譲受による支出	2 673,041	46,025
事業譲渡による収入	37,850	15,243
無形固定資産の取得による支出	301,887	304,966
無形固定資産の売却による収入	4,775	-
投資有価証券の取得による支出	9,575	57,723
投資有価証券の売却による収入	739	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
関係会社株式の取得による支出	-	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 1,692,966	-
貸付けによる支出	-	65,000
貸付金の回収による収入	2,394	8,795
敷金及び保証金の差入による支出	300,061	153,375
敷金及び保証金の回収による収入	62,017	93,859
その他の投資による支出	131,152	83,943
その他の投資による収入	6,702	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,005,298	1,565,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	400,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,193,214	1,744,944
社債の償還による支出	85,000	50,000
配当金の支払額	123,658	154,220
その他	-	6,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268,127	256,019
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	191,686	411,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,495,208	1 2,303,521
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,303,521	1 2,714,785

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 フェーズオン(株) (株)福聚 (有)医療総合研究所 メディカルクオール(株) (株)イムノファーマシー大阪 クオール東日本(株) (株)お茶の水調剤薬局 クオールメディス(株) クオールアシスト(株) クオール関東(株) テイオーファーマシー(株) テイオーファーマシー(株)は平成22年2月22日の株式取得に伴い、平成22年3月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成22年3月31日の貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 フェーズオン(株) (株)福聚 (有)医療総合研究所 メディカルクオール(株) (株)イムノファーマシー大阪 クオールメディス(株) クオールアシスト(株) クオール関東(株) テイオーファーマシー(株) メディプロ(株) 連結子会社であったクオール東日本(株)及び(株)お茶の水調剤薬局は、平成23年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。 メディプロ(株)は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 ジーエムキュー(株) ジーエムキュー(株)は当連結会計年度において関連会社として設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 (1)商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2)仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (1)商品及び製品 同左 (2)仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)のれんの償却方法及び償却期間		個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ16,413千円減少し、税金等調整前当期純利益が121,699千円減少しております。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めておりました「賞与引当金戻入額」(前連結会計年度は1,161千円)は特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度は5,532千円)は特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p>	<p>連結貸借対照表関係</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は100,000千円であります。</p> <p>連結損益計算書関係</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されておりました「その他の特別損益(は益)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」、「その他の固定負債の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「その他の特別損益(は益)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」、「その他の固定負債の増減額(は減少)」はそれぞれ23,921千円、30,507千円、36,218千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 3,167,927千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,785,402千円
2.	2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(株式) 11,285千円
3. 固定資産の取得から控除した圧縮記帳額	3. 固定資産の取得から控除した圧縮記帳額
工具、器具及び備品 3,380千円	工具、器具及び備品 4,608千円
ソフトウェア 9,183千円	ソフトウェア 13,711千円
差引額 12,563千円	差引額 18,319千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 1,490,000千円	当座貸越極度額の総額 1,490,000千円
借入実行残高 100,000千円	借入実行残高 500,000千円
差引額 1,390,000千円	差引額 990,000千円
5. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。	5. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。
当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。	当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。
コミットメントライン 2,000,000千円	コミットメントライン 1,900,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 2,000,000千円	差引額 1,900,000千円
6. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。	6. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。
のれん 6,645,560千円	のれん 6,215,122千円
負ののれん 42,438千円	負ののれん 21,219千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">912,232千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,964千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">375,948千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,835千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">16,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,620千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,056千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,594千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,727千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,378千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>地区名</th><th>用途</th><th>種類</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>店舗等</td><td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他</td><td style="text-align: right;">93,535</td></tr> <tr><td>東海・甲信越地区</td><td>店舗等</td><td>建物、構築物、ソフトウェア、その他</td><td style="text-align: right;">16,670</td></tr> <tr><td>関西地区</td><td>店舗等</td><td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他</td><td style="text-align: right;">13,745</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-</td><td>-</td><td style="text-align: right;">123,951</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	912,232千円	退職給付費用	29,088千円	賞与引当金繰入額	86,964千円	のれん償却額	375,948千円	建物	1,473千円	その他	361千円	計	1,835千円	のれん	16,342千円	その他	277千円	計	16,620千円	建物	33,056千円	工具器具備品	8,594千円	その他	2,727千円	計	44,378千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	93,535	東海・甲信越地区	店舗等	建物、構築物、ソフトウェア、その他	16,670	関西地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	13,745	合計	-	-	123,951	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,048,383千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,197千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151,865千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">445,009千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,209千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,763千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">736千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">37,735千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">52,031千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,491千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,882千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">115,405千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>地区名</th><th>用途</th><th>種類</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>店舗等</td><td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん、その他</td><td style="text-align: right;">45,482</td></tr> <tr><td>関西地区</td><td>店舗等</td><td>建物、工具器具備品、その他</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>中国・四国地区</td><td>店舗等</td><td>土地、建物、その他</td><td style="text-align: right;">11,438</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-</td><td>-</td><td style="text-align: right;">58,307</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値（割引率3.6%）により測定しております。なお、正味売却価額については合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）を使用しております。</p>	給与手当	1,048,383千円	退職給付費用	41,197千円	賞与引当金繰入額	151,865千円	のれん償却額	445,009千円	建物及び構築物	5,554千円	その他	4,209千円	計	9,763千円	建物及び構築物	36,999千円	その他	736千円	計	37,735千円	建物及び構築物	52,031千円	工具器具備品	7,491千円	その他	55,882千円	計	115,405千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん、その他	45,482	関西地区	店舗等	建物、工具器具備品、その他	1,386	中国・四国地区	店舗等	土地、建物、その他	11,438	合計	-	-	58,307
給与手当	912,232千円																																																																																																
退職給付費用	29,088千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	86,964千円																																																																																																
のれん償却額	375,948千円																																																																																																
建物	1,473千円																																																																																																
その他	361千円																																																																																																
計	1,835千円																																																																																																
のれん	16,342千円																																																																																																
その他	277千円																																																																																																
計	16,620千円																																																																																																
建物	33,056千円																																																																																																
工具器具備品	8,594千円																																																																																																
その他	2,727千円																																																																																																
計	44,378千円																																																																																																
地区名	用途	種類	合計																																																																																														
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	93,535																																																																																														
東海・甲信越地区	店舗等	建物、構築物、ソフトウェア、その他	16,670																																																																																														
関西地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	13,745																																																																																														
合計	-	-	123,951																																																																																														
給与手当	1,048,383千円																																																																																																
退職給付費用	41,197千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	151,865千円																																																																																																
のれん償却額	445,009千円																																																																																																
建物及び構築物	5,554千円																																																																																																
その他	4,209千円																																																																																																
計	9,763千円																																																																																																
建物及び構築物	36,999千円																																																																																																
その他	736千円																																																																																																
計	37,735千円																																																																																																
建物及び構築物	52,031千円																																																																																																
工具器具備品	7,491千円																																																																																																
その他	55,882千円																																																																																																
計	115,405千円																																																																																																
地区名	用途	種類	合計																																																																																														
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん、その他	45,482																																																																																														
関西地区	店舗等	建物、工具器具備品、その他	1,386																																																																																														
中国・四国地区	店舗等	土地、建物、その他	11,438																																																																																														
合計	-	-	58,307																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>6. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">17,944 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,816 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,907 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,669 千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	17,944 千円	固定資産除却損	6,816 千円	その他	17,907 千円	計	42,669 千円
たな卸資産廃棄損	17,944 千円								
固定資産除却損	6,816 千円								
その他	17,907 千円								
計	42,669 千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	828,896千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	828,896千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	456千円
計	456千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,592	62,592	-	125,184
合計	62,592	62,592	-	125,184
自己株式				
普通株式	720	720	-	1,440
合計	720	720	-	1,440

(注) 発行済株式の当連結会計年度増加株式数62,592株及び自己株式の当連結会計年度増加株式数720株は、平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	61,872	500	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(注) 平成21年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

平成21年3月期の1株当たり配当金については、平成21年9月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,808	利益剰余金	750	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	125,184	-	-	125,184
合計	125,184	-	-	125,184
自己株式				
普通株式	1,440	-	-	1,440
合計	1,440	-	-	1,440

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月14日 取締役会	普通株式	92,808	750	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成22年11月 8 日 取締役会	普通株式	61,872	500	平成22年 9 月30日	平成22年12月 8 日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月13日 取締役会	普通株式	148,492	利益剰余金	1,200	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,356,864</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303,521</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,356,864	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	53,342	現金及び現金同等物	2,303,521	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,723,635</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,714,785</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,723,635	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	8,850	現金及び現金同等物	2,714,785								
現金及び預金勘定	2,356,864																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	53,342																				
現金及び現金同等物	2,303,521																				
現金及び預金勘定	2,723,635																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	8,850																				
現金及び現金同等物	2,714,785																				
<p>2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128,199</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">141,237</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">403,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,041</td> </tr> </table>	流動資産	128,199	固定資産	141,237	のれん	403,604	事業譲受による支出	673,041	<p>2</p>												
流動資産	128,199																				
固定資産	141,237																				
のれん	403,604																				
事業譲受による支出	673,041																				
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となったティオーファーマシー株式会社の資産及び負債の内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,958</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">503,395</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,210,395</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">652,784</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ティオーファーマシー(株)の 株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,270</td> </tr> <tr> <td>ティオーファーマシー(株)の 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">122,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引ティオーファーマシー(株)の取得 のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,966</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施し た資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,966</td> </tr> </table>	流動資産	793,958	固定資産	503,395	のれん	1,210,395	流動負債	652,784	固定負債	289,694	ティオーファーマシー(株)の 株式取得価額	1,565,270	ティオーファーマシー(株)の 現金及び預金	122,303	差引ティオーファーマシー(株)の取得 のための支出	1,442,966	連結子会社株式取得を前提に実施し た資金貸付による支出	250,000	合計 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	1,692,966	<p>3</p>
流動資産	793,958																				
固定資産	503,395																				
のれん	1,210,395																				
流動負債	652,784																				
固定負債	289,694																				
ティオーファーマシー(株)の 株式取得価額	1,565,270																				
ティオーファーマシー(株)の 現金及び預金	122,303																				
差引ティオーファーマシー(株)の取得 のための支出	1,442,966																				
連結子会社株式取得を前提に実施し た資金貸付による支出	250,000																				
合計 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	1,692,966																				
	<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、229,773千円であります。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として保険薬局事業における事務用機器(その他の有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	152,878	96,930	11,605	44,342	工具器具備品	78,501	53,756	7,660	17,084
その他	171,538	119,889	12,907	38,741	その他	115,215	85,615	10,692	18,907
合計	324,416	216,820	24,512	83,084	合計	193,717	139,372	18,353	35,992
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,553 千円 1年超 52,327 千円 合計 105,881 千円 リース資産減損勘定の残高 16,447 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,680 千円 1年超 13,733 千円 合計 44,414 千円 リース資産減損勘定の残高 6,618 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 119,060 千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,115 千円 減価償却費相当額 104,629 千円 支払利息相当額 3,576 千円 減損損失 9,005 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50,892 千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,828 千円 減価償却費相当額 37,727 千円 支払利息相当額 1,642 千円 減損損失 - 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 432 730 539"> <tr> <td>1年内</td> <td>165,474 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>961,415 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126,890 千円</td> </tr> </table>	1年内	165,474 千円	1年超	961,415 千円	合計	1,126,890 千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="852 432 1383 539"> <tr> <td>1年内</td> <td>160,557 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871,652 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,032,210 千円</td> </tr> </table>	1年内	160,557 千円	1年超	871,652 千円	合計	1,032,210 千円
1年内	165,474 千円												
1年超	961,415 千円												
合計	1,126,890 千円												
1年内	160,557 千円												
1年超	871,652 千円												
合計	1,032,210 千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主力事業である、保険薬局事業において、取引先が国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金等、公的機関であることから、顧客信用リスクは低いと言えます。

しかしながら、一部、保険薬局事業以外の事業における営業債権は、顧客信用リスクにさらされております。

当該リスクについては、与信管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、主に中途解約可能な借入契約内容にしており、担当部署で金利情勢を管理し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、借り換えを含めた代替手段を考え、即時に対応できる管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,356,864	2,356,864	-
(2) 売掛金	8,377,662	8,377,662	-
(3) 投資有価証券	20,214	20,214	-
資産計	10,754,740	10,754,740	-
(1) 買掛金	9,271,045	9,271,045	-
(2) 長期借入金	5,573,513	5,569,656	3,857
負債計	14,844,558	14,840,701	3,857

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	114,300
敷金及び保証金	1,872,376

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、主として店舗の敷金及び保証金であり、撤退時期が過去の実績などから合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の評価はおこなっておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,356,864	-	-	-
売掛金	8,377,662	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	10,734,526	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入による方針で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主力事業である保険薬局事業において、取引先が国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金等、公的機関であることから、信用リスクは低いと言えます。

しかしながら、一部、保険薬局事業以外の事業における営業債権は、信用リスクにさらされております。

当該リスクについては、与信管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる敷金並びに保証金であり、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金による資金調達は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、主に中途解約可能な借入契約内容にしており、担当部門で金利情勢を注視し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、借り換えを含めた代替手段を考え、即時に対応できる管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,723,635	2,723,635	-
(2) 売掛金	8,576,230	8,576,230	-
(3) 投資有価証券	73,663	73,663	-
(4) 敷金及び保証金	259,110	255,364	3,746
資産計	11,632,639	11,628,893	3,746
(1) 買掛金	9,334,018	9,334,018	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 長期借入金	5,128,569	5,134,608	6,039
負債計	14,962,587	14,968,627	6,039

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	114,300
敷金及び保証金	1,573,432

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,723,635	-	-	-
売掛金	8,576,230	-	-	-
敷金及び保証金	43,018	115,677	80,269	20,145
合計	11,342,883	115,677	80,269	20,145

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,644	10,875	2,768
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,300	954	346
	小計	14,944	11,829	3,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,270	7,610	2,340
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,270	7,610	2,340
	合計	20,214	19,439	774

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額114,300千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	747	-	104
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	747	-	104

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,195	1,400	1,795
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,212	954	258
	小計	4,407	2,354	2,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	69,256	77,888	8,632
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	69,256	77,888	8,632
	合計	73,663	80,243	6,579

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額114,300千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員及び連結子会社のうち1社につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち8社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内2社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。他の1社については、退職金制度はありません。</p> <p>また、一部の連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,616,900 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 0.321%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金 23,950,767千円、当年度不足金 100,455,597千円、未償却過去勤務債務残高 53,210,536千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成21年3月末で9年10ヶ月であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,082 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,082 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務減少</td> <td style="text-align: right;">95,626 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">95,626 千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は45,022千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額33,324千円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	年金資産の額	325,177,192 千円	年金財務計算上の給付債務の額	502,794,093 千円	差引額	177,616,900 千円	退職給付債務	77,082 千円	退職給付引当金	77,082 千円	退職給付債務減少	95,626 千円	退職給付引当金の減少	95,626 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員及び連結子会社のうち1社につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち7社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内1社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。他の2社については、退職金制度はありません。</p> <p>また、一部の連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">403,992,043 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">458,224,132 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,232,088 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在) 0.269%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金 6,283,442千円、未償却過去勤務債務残高 47,948,646千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成22年3月末で8年10ヶ月であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">72,246 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">72,246 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務減少</td> <td style="text-align: right;">95,626 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">95,626 千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は45,022千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額18,912千円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	年金資産の額	403,992,043 千円	年金財務計算上の給付債務の額	458,224,132 千円	差引額	54,232,088 千円	退職給付債務	72,246 千円	退職給付引当金	72,246 千円	退職給付債務減少	95,626 千円	退職給付引当金の減少	95,626 千円
年金資産の額	325,177,192 千円																												
年金財務計算上の給付債務の額	502,794,093 千円																												
差引額	177,616,900 千円																												
退職給付債務	77,082 千円																												
退職給付引当金	77,082 千円																												
退職給付債務減少	95,626 千円																												
退職給付引当金の減少	95,626 千円																												
年金資産の額	403,992,043 千円																												
年金財務計算上の給付債務の額	458,224,132 千円																												
差引額	54,232,088 千円																												
退職給付債務	72,246 千円																												
退職給付引当金	72,246 千円																												
退職給付債務減少	95,626 千円																												
退職給付引当金の減少	95,626 千円																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,190 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する 掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">94,312 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,281 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,784 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 特記すべき事項はありません。</p>	勤務費用	13,190 千円	確定拠出年金制度に対する 掛金拠出額	94,312 千円	その他	65,281 千円		172,784 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,259 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する 掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">103,190 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,323 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,772 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 特記すべき事項はありません。</p>	勤務費用	17,259 千円	確定拠出年金制度に対する 掛金拠出額	103,190 千円	その他	74,323 千円		194,772 千円
勤務費用	13,190 千円																
確定拠出年金制度に対する 掛金拠出額	94,312 千円																
その他	65,281 千円																
	172,784 千円																
勤務費用	17,259 千円																
確定拠出年金制度に対する 掛金拠出額	103,190 千円																
その他	74,323 千円																
	194,772 千円																

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																														
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与関連費用</td><td style="text-align: right;">404,754</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,658</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">30,843</td></tr> <tr><td>確定拠出年金関連費用</td><td style="text-align: right;">30,257</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">53,423</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">312,416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">185,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,103,992</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">803,997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right;">803,684</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">538,949</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">264,734</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金又は損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与関連費用	404,754	繰越欠損金	74,658	退職給付引当金繰入超過額	30,843	確定拠出年金関連費用	30,257	未払事業税及び事業所税	53,423	減損損失	312,416	貸倒引当金	419	資産調整勘定	185,548	その他	11,670	繰延税金資産小計	1,103,992	評価性引当額	299,994	繰延税金資産合計	803,997	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	313	繰延税金負債合計	313	繰延税金資産 (負債) の純額	803,684	流動資産-繰延税金資産	538,949	固定資産-繰延税金資産	264,734	法定実効税率 (調整)	40.5%	のれん償却額	8.0%	永久に益金又は損金に算入されない金額	1.3%	住民税等均等割	4.1%	評価性引当額の増減	2.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与関連費用</td><td style="text-align: right;">389,282</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,749</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29,400</td></tr> <tr><td>確定拠出年金関連費用</td><td style="text-align: right;">9,554</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">71,223</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">318,739</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">93,560</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">234,134</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,664</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,245,487</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">454,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">790,640</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">45,277</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4,445</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right;">740,917</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">555,174</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,743</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>永久に益金又は損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与関連費用	389,282	繰越欠損金	79,749	退職給付引当金繰入超過額	29,400	確定拠出年金関連費用	9,554	未払事業税及び事業所税	71,223	減損損失	318,739	貸倒引当金	721	資産除去債務	93,560	資産調整勘定	234,134	その他有価証券評価差額金	2,664	その他	16,456	繰延税金資産小計	1,245,487	評価性引当額	454,847	繰延税金資産合計	790,640	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	45,277	その他	4,445	繰延税金負債合計	49,722	繰延税金資産 (負債) の純額	740,917	流動資産-繰延税金資産	555,174	固定資産-繰延税金資産	185,743	法定実効税率 (調整)	40.5%	のれん及び負ののれん償却額	6.8%	永久に益金又は損金に算入されない金額	1.6%	住民税等均等割	3.3%	評価性引当額の増減	6.2%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%
繰延税金資産																																																																																																															
賞与関連費用	404,754																																																																																																														
繰越欠損金	74,658																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	30,843																																																																																																														
確定拠出年金関連費用	30,257																																																																																																														
未払事業税及び事業所税	53,423																																																																																																														
減損損失	312,416																																																																																																														
貸倒引当金	419																																																																																																														
資産調整勘定	185,548																																																																																																														
その他	11,670																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,103,992																																																																																																														
評価性引当額	299,994																																																																																																														
繰延税金資産合計	803,997																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	313																																																																																																														
繰延税金負債合計	313																																																																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	803,684																																																																																																														
流動資産-繰延税金資産	538,949																																																																																																														
固定資産-繰延税金資産	264,734																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																														
のれん償却額	8.0%																																																																																																														
永久に益金又は損金に算入されない金額	1.3%																																																																																																														
住民税等均等割	4.1%																																																																																																														
評価性引当額の増減	2.2%																																																																																																														
その他	1.2%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
賞与関連費用	389,282																																																																																																														
繰越欠損金	79,749																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	29,400																																																																																																														
確定拠出年金関連費用	9,554																																																																																																														
未払事業税及び事業所税	71,223																																																																																																														
減損損失	318,739																																																																																																														
貸倒引当金	721																																																																																																														
資産除去債務	93,560																																																																																																														
資産調整勘定	234,134																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,664																																																																																																														
その他	16,456																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,245,487																																																																																																														
評価性引当額	454,847																																																																																																														
繰延税金資産合計	790,640																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
資産除去債務に対応する除去費用	45,277																																																																																																														
その他	4,445																																																																																																														
繰延税金負債合計	49,722																																																																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	740,917																																																																																																														
流動資産-繰延税金資産	555,174																																																																																																														
固定資産-繰延税金資産	185,743																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																														
のれん及び負ののれん償却額	6.8%																																																																																																														
永久に益金又は損金に算入されない金額	1.6%																																																																																																														
住民税等均等割	3.3%																																																																																																														
評価性引当額の増減	6.2%																																																																																																														
その他	4.1%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																																																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であり
ます。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等は、
使用見込期間を当該資産の耐用年数又は当該契約の期間を基に見積り(主に10年)、割引率は当該資産の
耐用年数又は当該契約の期間に見合う国債の流通利回り(主に1.33%)を使用して資産除去債務の金額
を計算しております。

ハ 当連会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	232,060千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,870千円
時の経過による調整額	3,697千円
資産除去債務の履行による減少額	26,854千円
差引額	229,773千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

保険薬局事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(a)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」を報告セグメントとしております。

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。

(b)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	53,911,553	53,911,553	2,393,979	56,305,532	-	56,305,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,480	5,480	155,999	161,479	161,479	-
計	53,917,033	53,917,033	2,549,978	56,467,012	161,479	56,305,532
セグメント利益	2,522,632	2,522,632	139,095	2,661,728	630,723	2,031,005
セグメント資産	26,435,567	26,435,567	752,938	27,188,506	351,059	27,539,565
その他の項目						
減価償却費	735,837	735,837	11,402	747,239	54,951	802,190
のれん償却額	361,221	361,221	14,727	375,948	-	375,948
減損損失	123,951	123,951	-	123,951	-	123,951
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,997,247	3,997,247	11,354	4,008,601	68,374	4,076,975

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,475,090	58,475,090	2,440,375	60,915,466	-	60,915,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,890	10,890	268,569	279,459	279,459	-
計	58,485,980	58,485,980	2,708,944	61,194,925	279,459	60,915,466
セグメント利益	3,330,012	3,330,012	186,726	3,516,739	711,848	2,804,890
セグメント資産	27,442,707	27,442,707	894,263	28,336,971	287,850	28,624,821
その他の項目						
減価償却費	1,015,258	1,015,258	15,846	1,031,104	65,299	1,096,404
のれん償却額	429,507	429,507	15,502	445,009	-	445,009
減損損失	58,307	58,307	-	58,307	-	58,307
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,613,845	1,613,845	73,626	1,687,471	53,490	1,740,962

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資料制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,730	7,983
全社費用	635,454	719,832
合計	630,723	711,848

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	351,059	287,850
合計	351,059	287,850

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

その他の項目の調整額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 1	54,951	65,299
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 2	68,374	53,490
合計	123,325	118,789

1.主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産の減価償却費であります。

2.主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(a)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b)地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「（c）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
（のれん）				
当期償却額	429,507	15,502	-	445,009
当期末残高	5,970,773	244,349	-	6,215,122
（負ののれん）				
当期償却額	21,219	-	-	21,219
当期末残高	21,219	-	-	21,219

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	17,070,885	買掛金	4,182,242

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディパルホールディングスの完全子会社であります。

(株)クラヤ三星堂、千秋薬品(株)、(株)潮田クラヤ三星堂、(株)やまひろクラヤ三星堂、平成薬品(株)、(株)井筒クラヤ三星堂は平成21年10月1日付で、(株)クラヤ三星堂を存続会社として吸収合併し、合併後の存続会社である(株)クラヤ三星堂の商号を同日付で「株式会社メディセオ」に変更しております。なお、合併前の各社の取引高と合併後の(株)メディセオとの取引高を合算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	2,757,110	買掛金	813,344

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディパルホールディングスの完全子会社であります。

(株)クラヤ三星堂、千秋薬品(株)、(株)潮田クラヤ三星堂、(株)やまひろクラヤ三星堂、平成薬品(株)、(株)井筒クラヤ三星堂は平成21年10月1日付で、(株)クラヤ三星堂を存続会社として吸収合併し、合併後の存続会社である(株)クラヤ三星堂の商号を同日付で「株式会社メディセオ」に変更しております。なお、合併前の各社の取引高と合併後の(株)メディセオとの取引高を合算しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	20,254,563	買掛金	5,146,857

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディパルホールディングスの完全子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	3,050,467	買掛金	553,152

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディパルホールディングスの完全子会社であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(パーチェス法適用) テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社における株式取得</p>	
<p>1. 企業結合の概要</p>	
<p>(1) 相手企業の名称 : テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社</p>	
<p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p>	
<p>(3) 企業結合を行った主な理由 : テイオーファーマシー株式会社の経営する保険薬局は香川県に7店舗、岡山県に4店舗、広島県に3店舗、兵庫県に3店舗、島根県2店舗、テイオードラッグ株式会社は香川県、岡山県、兵庫県、島根県に1店舗ずつ出店していることにより、今後の事業展開を図る上で、重要な営業拠点が確保できること、当社とノウハウを共有することでより良い医療サービスが提供できると判断し、株式取得を実施いたしました。</p>	
<p>(4) 企業結合日 : 平成22年2月22日</p>	
<p>(5) 企業結合の法的形式 : 株式取得</p>	
<p>結合後企業の名称 : テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社</p>	
<p>(6) 取得した議決権比率 : 100%</p>	
<p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 : 平成22年3月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成22年3月31日の貸借対照表のみを連結しております。</p>	
<p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p>	
<p>取得の対価</p>	
<p>現金 1,560,000千円</p>	
<p>取得に直接要した費用</p>	
<p>財務調査費用 5,270千円</p>	
<p>取得原価 1,565,270千円</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれんの金 額 : 1,210,395千円</p> <p>(2) 発生原因 : 今後の事業貢献により期待される超過収益力</p> <p>(3) 償却方法及び償却期 間 : 18年間で均等償却</p>													
<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,958 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">503,395 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297,354 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">652,784 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289,694 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,479 千円</td> </tr> </table>		流動資産	793,958 千円	固定資産	503,395 千円	資産合計	1,297,354 千円	流動負債	652,784 千円	固定負債	289,694 千円	負債合計	942,479 千円
流動資産	793,958 千円												
固定資産	503,395 千円												
資産合計	1,297,354 千円												
流動負債	652,784 千円												
固定負債	289,694 千円												
負債合計	942,479 千円												
<p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,395,376千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">25,519千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">43,165千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純損失</td> <td style="text-align: right;">146,131千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">100,533千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">812円43銭</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>		売上高	2,395,376千円	営業利益	25,519千円	経常利益	43,165千円	税金等調整前当期純損失	146,131千円	当期純損失	100,533千円	1株当たり当期純損失	812円43銭
売上高	2,395,376千円												
営業利益	25,519千円												
経常利益	43,165千円												
税金等調整前当期純損失	146,131千円												
当期純損失	100,533千円												
1株当たり当期純損失	812円43銭												

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等) 平成22年3月26日をもって、当社の連結子会社であるテ イオーファーマシー株式会社は当社の連結子会社であるテ イオドラッグ株式会社を下記の通り合併いたしました。</p> <p>1.企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及び事業：テイオーファーマシー株式 の内容 会社 保険薬局事業 ：テイオドラッグ株式会社 保険薬局事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 : テイオーファーマシー株式 会社を存続会社とする吸 収合併方式とし、テイオー ドラッグ株式会社は解散い たしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 : テイオーファーマシー株式 会社</p> <p>(4) 合併の目的と概要 : 存続会社であるテイオー ファーマシー株式会社及び 被合併会社であるテイオー ドラッグ株式会社は、とも に保険薬局事業を展開する 当社100%出資子会社であ ります。両社の店舗展開工 リアが、ともに中国・四国 地方を中心としていること から、今後、効率的な組織運 営、サービスの平準化、コン プライアンスの一元化を図 り、競争力の強化を目指す ため、合併することにいた しました。</p> <p>2.実施した会計処理の概要：「企業結合に係る会計基 準」(企業会計審議会 平 成15年10月31日)及び「企 業結合会計基準及び事業分 離等会計基準に関する適用 指針」(企業会計基準適用 指針第10号 平成20年12月 26日 公表分)に基づき、共 通支配下の取引として処理 しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等) 平成23年1月1日をもって、当社の連結子会社であるク オール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局を下 記の通り吸収合併いたしました。</p> <p>1.企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及び事業：クオール東日本株式会 の内容 社 保険薬局事業 ：株式会社お茶の水調剤薬局 保険薬局事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 : 当社を存続会社とする吸収 合併(簡易合併)で、ク オール東日本株式会社及び 株式会社お茶の水調剤薬局 は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 : クオール株式会社</p> <p>(4) 合併の目的と概要 : 被合併会社であるクオール 東日本株式会社及び株式 会社お茶の水調剤薬局は、そ れぞれ東北エリアに6店 舗、首都圏に2店舗を展開 する保険薬局事業を営んで おります。この度、意思決定 の迅速化と経営資源の集中 による効率的な組織運営 サービスの標準化、競争力 の強化を図ることを目的と して、当該子会社を吸収合 併することといたしました。</p> <p>2.実施した会計処理の概要：「企業結合に関する会計基 準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び 「企業結合会計基準及び事 業分離等会計基準に関する 適用指針」(企業会計基準 適用指針10号 平成20年12 月26日)に基づき、共通支 配下の取引として処理して おります。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 79,310.58円	1株当たり純資産額 87,214.11円
1株当たり当期純利益金額 6,694.79円	1株当たり当期純利益金額 9,188.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当社は、平成21年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>	
1株当たり純資産 73,612.11円	
1株当たり当期純利益金額 5,283.45円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	828,439	1,137,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	828,439	1,137,070
期中平均株式数(株)	123,744	123,744

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日付でグローウェルホールディングス株式会社及び株式会社メディパルホールディングスとの合併会社であるジーエムキュー株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的 調剤薬局とドラッグストアの融合による新業態薬局の開発、薬剤師教育の共有化など、それぞれの会社が持つ経営資源を有効活用し、急速に進む人口の高齢化、国民の健康に対する意識向上などの社会環境の変化に対応し、付加価値と専門性を備えた新業態薬局を開発・多店舗展開することを目的として、合併会社を設立することにいたしました。</p> <p>(2) 合併会社設立の要旨 設立の日程 合併会社設立日 平成22年5月6日 営業開始日 平成22年5月6日 合併会社の概要 商号 ジーエムキュー株式会社 所在地 東京都新宿区四谷1-17 代表者 代表取締役社長 佐藤 賢治 事業内容 超高齢社会に対応した新業態薬局の企画、運営、薬剤師教育 資本金 100,000千円 出資比率 当社 40% グローウェルホールディングス株式会社 40% 株式会社メディパルホールディングス 20%</p> <p>(3) グローウェルホールディングス株式会社の概要 商号 グローウェルホールディングス株式会社 所在地 東京都千代田区鍛冶町2-7-1 代表者 代表取締役社長 高田 隆右 事業内容 調剤併設型ドラッグストアチェーンの運営を行う子会社及びグループ会社の経営管理等 資本金 1,000,000千円</p> <p>株式会社メディパルホールディングスの概要 商号 株式会社メディパルホールディングス 所在地 東京都中央区八重洲2-7-15 代表者 代表取締役社長 熊倉 貞武 事業内容 純粋持株会社として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品棚卸事業」ならびに「関連事業」を行う関係会社の株式を所有する事による当該関係会社の経営活動の支配・管理・支援および事業開発等 資本金 22,398,000千円</p>	<p>当社は平成23年4月14日開催の取締役会決議において、平成23年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社福聚が、クオール関東株式会社を以下のとおり合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業及び事業の内容 : 株式会社福聚 保険薬局事業 クオール関東株式会社 保険薬局事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社福聚を存続会社、クオール関東株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、合併する予定であります。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 : 株式会社福聚</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 : 株式会社福聚は東京都、神奈川県、千葉県内に13店舗、また、クオール関東株式会社は千葉県、茨城県内で8店舗の保険薬局を展開しております。本合併は、経営統合による意思決定の迅速化と経営資源の集中により、経営効率の向上及び当社グループとしての事業基盤の強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要 : 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社イム ノファーマ シー大阪	第2回 無担保社債	平成18年2月28日	20,000 (20,000)	- -	1.02	なし	平成23年2月28日
株式会社イム ノファーマ シー大阪	第3回 無担保社債	平成18年6月30日	30,000 (20,000)	- -	1.44	なし	平成23年6月30日
合計	-	-	50,000 (40,000)	- -	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 株式会社イムノファーマシー大阪の第3回無担保社債は、平成23年3月25日に全額繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	500,000	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,614,944	1,814,448	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,854	7,034	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,958,569	3,314,121	1.05	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,976	15,941	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,703,343	5,651,545	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,500,992	1,144,729	568,400	100,000
リース債務	7,229	5,426	2,699	585

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	14,577,858	14,866,027	15,859,762	15,611,817
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	248,230	563,138	834,561	842,432
四半期純利益金額(千円)	94,421	239,914	376,424	426,310
1株当たり四半期純利益金額 (円)	763.04	1,938.80	3,041.96	3,445.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,650	2,392,847
売掛金	6,437,112	6,879,562
商品	1,344,124	1,964,714
貯蔵品	47,564	54,879
前払費用	175,133	198,507
繰延税金資産	447,901	464,935
その他	387,088	365,584
貸倒引当金	4,417	5,922
流動資産合計	10,763,158	12,315,108
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,905,031	2,099,115
構築物(純額)	75,842	97,421
車両運搬具(純額)	19,389	28,488
工具、器具及び備品(純額)	² 614,489	² 642,997
土地	567,985	610,758
建設仮勘定	80,406	85,959
有形固定資産合計	¹ 3,263,145	¹ 3,564,740
無形固定資産		
のれん	3,304,765	⁶ 3,138,856
ソフトウェア	² 607,975	² 636,428
その他	103,954	71,810
無形固定資産合計	4,016,694	3,847,095
投資その他の資産		
投資有価証券	133,014	186,463
関係会社株式	4,321,275	4,316,035
出資金	1,194	1,194
長期貸付金	14,523	63,504
関係会社長期貸付金	722,000	450,000
長期前払費用	51,383	61,648
繰延税金資産	194,082	87,627
差入保証金	1,217,382	1,605,186
その他	212,239	240,353
投資その他の資産合計	6,867,095	7,012,013
固定資産合計	14,146,936	14,423,849
資産合計	24,910,094	26,738,958

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,240,391	7,665,359
短期借入金	3, 4 776,267	3, 4 1,838,382
1年内返済予定の長期借入金	1,608,944	1,814,448
未払金	556,796	383,494
未払費用	232,418	238,210
未払法人税等	459,499	517,171
預り金	27,161	29,792
賞与引当金	666,134	658,941
その他	32,700	31,066
流動負債合計	11,600,313	13,176,867
固定負債		
長期借入金	3,958,569	3,314,121
資産除去債務	-	165,665
その他	42,412	29,134
固定負債合計	4,000,981	3,508,921
負債合計	15,601,295	16,685,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金		
資本準備金	473,579	473,579
その他資本剰余金	6,293,426	6,293,426
資本剰余金合計	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
利益準備金	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,732,459	2,481,204
利益剰余金合計	1,745,093	2,493,838
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	9,308,338	10,057,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	3,914
評価・換算差額等合計	460	3,914
純資産合計	9,308,799	10,053,169
負債純資産合計	24,910,094	26,738,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	46,018,740	47,687,342
売上原価	40,986,377	42,041,619
売上総利益	5,032,363	5,645,723
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257,100	288,300
給料及び手当	756,032	511,390
賞与引当金繰入額	58,424	47,827
退職給付費用	23,642	20,117
賃借料	175,016	258,881
消耗品費	178,467	151,857
減価償却費	195,999	263,113
のれん償却額	241,960	248,382
法定福利費	109,779	101,276
支払手数料	310,004	383,613
リース料	11,840	-
その他	1,163,637	1,353,699
販売費及び一般管理費合計	3,481,905	3,628,458
営業利益	1,550,458	2,017,265
営業外収益		
受取利息	16,267	21,467
受取手数料	38,613	46,296
その他	9,888	26,721
営業外収益合計	¹ 64,769	¹ 94,485
営業外費用		
支払利息	59,277	63,061
アレンジメントフィー	11,000	4,750
その他	1,399	1,145
営業外費用合計	71,676	68,956
経常利益	1,543,551	2,042,793
特別利益		
固定資産売却益	² 909	² 8,267
賞与引当金戻入額	8,896	26,805
国庫補助金	13,000	8,500
貸倒引当金戻入額	4,293	1,671
抱合せ株式消滅差益	-	103,648
その他	3,028	6,337
特別利益合計	30,128	155,230

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 33,400	3 97,010
固定資産売却損	4 16,620	4 37,735
減損損失	5 123,951	5 45,482
災害による損失	-	6 39,681
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70,811
その他	34,210	31,589
特別損失合計	208,183	322,310
税引前当期純利益	1,365,495	1,875,713
法人税、住民税及び事業税	698,606	847,743
法人税等調整額	48,721	124,543
法人税等合計	747,327	972,287
当期純利益	618,168	903,425

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		30,007,896	73.2	30,677,667	73.0
労務費		6,648,430	16.2	6,863,139	16.3
経費		4,330,051	10.6	4,500,813	10.7
売上原価		40,986,377	100.0	42,041,619	100.0

(注) 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課 (千円)	1,709,149	1,751,520
賃借料 (千円)	948,487	988,383
リース料 (千円)	155,582	83,698

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,600	814,600
当期末残高	814,600	814,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	473,579	473,579
当期末残高	473,579	473,579
その他資本剰余金		
前期末残高	6,293,426	6,293,426
当期末残高	6,293,426	6,293,426
資本剰余金合計		
前期末残高	6,767,005	6,767,005
当期末残高	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,634	12,634
当期末残高	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,238,034	1,732,459
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	154,680
当期純利益	618,168	903,425
当期変動額合計	494,424	748,745
当期末残高	1,732,459	2,481,204
利益剰余金合計		
前期末残高	1,250,668	1,745,093
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	154,680
当期純利益	618,168	903,425
当期変動額合計	494,424	748,745
当期末残高	1,745,093	2,493,838
自己株式		
前期末残高	18,360	18,360
当期末残高	18,360	18,360
株主資本合計		
前期末残高	8,813,914	9,308,338
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	154,680

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	618,168	903,425
当期変動額合計	494,424	748,745
当期末残高	9,308,338	10,057,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	4,375
当期変動額合計	320	4,375
当期末残高	460	3,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	4,375
当期変動額合計	320	4,375
当期末残高	460	3,914
純資産合計		
前期末残高	8,814,055	9,308,799
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	154,680
当期純利益	618,168	903,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	4,375
当期変動額合計	494,744	744,369
当期末残高	9,308,799	10,053,169

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 6年～45年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>のれん 個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ14,430千円減少し、税引前当期純利益は85,242千円減少しております。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>損益計算書</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「消耗品費」の金額は56,288千円であります。</p> <p>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「固定資産売却損」の金額は5,532千円であります。</p>	<p>損益計算書</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「リース料」(当期5,926千円)は、当事業年度に金額の重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,362,327千円</p> <p>2. 固定資産の取得から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,504千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,267千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,715千円	ソフトウェア	6,789千円	差引額	8,504千円	短期借入金	676,267千円	当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,390,000千円	コミットメントライン	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,900,225千円</p> <p>2. 固定資産の取得から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,277千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,338,382千円</td> </tr> </table> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超過しており、その金額の合計額は296,030千円であります。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">990,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>6. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,160,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21,219千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2,966千円	ソフトウェア	10,310千円	差引額	13,277千円	短期借入金	1,338,382千円	当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	990,000千円	コミットメントライン	1,900,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,900,000千円	のれん	3,160,075千円	負ののれん	21,219千円
工具、器具及び備品	1,715千円																																												
ソフトウェア	6,789千円																																												
差引額	8,504千円																																												
短期借入金	676,267千円																																												
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円																																												
借入実行残高	100,000千円																																												
差引額	1,390,000千円																																												
コミットメントライン	2,000,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	2,000,000千円																																												
工具、器具及び備品	2,966千円																																												
ソフトウェア	10,310千円																																												
差引額	13,277千円																																												
短期借入金	1,338,382千円																																												
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円																																												
借入実行残高	500,000千円																																												
差引額	990,000千円																																												
コミットメントライン	1,900,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	1,900,000千円																																												
のれん	3,160,075千円																																												
負ののれん	21,219千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">18,095千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,218千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">16,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,620千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗等</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他</td> <td style="text-align: right;">93,535</td> </tr> <tr> <td>東海・甲信越地区</td> <td>店舗等</td> <td>建物、構築物、ソフトウェア、その他</td> <td style="text-align: right;">16,670</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗等</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他</td> <td style="text-align: right;">13,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">123,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	営業外収益	18,095千円	建物	625千円	その他	284千円	合計	909千円	建物	23,218千円	その他	10,182千円	合計	33,400千円	のれん	16,342千円	その他	277千円	合計	16,620千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	93,535	東海・甲信越地区	店舗等	建物、構築物、ソフトウェア、その他	16,670	関西地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	13,745	合計	-	-	123,951	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">32,679千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,267千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,647千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,010千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,631千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,735千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗等</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん、その他</td> <td style="text-align: right;">45,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">45,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値（割引率3.6%）により測定しております。なお、正味売却価額については合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）を使用しております。</p> <p>6. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">17,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,681千円</td> </tr> </table>	営業外収益	32,679千円	建物	4,396千円	その他	3,871千円	合計	8,267千円	建物	34,647千円	その他	62,362千円	合計	97,010千円	建物	34,631千円	その他	3,103千円	合計	37,735千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん、その他	45,482	合計	-	-	45,482	たな卸資産廃棄損	17,944千円	固定資産除却損	6,816千円	その他	14,920千円	計	39,681千円
営業外収益	18,095千円																																																																																
建物	625千円																																																																																
その他	284千円																																																																																
合計	909千円																																																																																
建物	23,218千円																																																																																
その他	10,182千円																																																																																
合計	33,400千円																																																																																
のれん	16,342千円																																																																																
その他	277千円																																																																																
合計	16,620千円																																																																																
地区名	用途	種類	合計																																																																														
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	93,535																																																																														
東海・甲信越地区	店舗等	建物、構築物、ソフトウェア、その他	16,670																																																																														
関西地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	13,745																																																																														
合計	-	-	123,951																																																																														
営業外収益	32,679千円																																																																																
建物	4,396千円																																																																																
その他	3,871千円																																																																																
合計	8,267千円																																																																																
建物	34,647千円																																																																																
その他	62,362千円																																																																																
合計	97,010千円																																																																																
建物	34,631千円																																																																																
その他	3,103千円																																																																																
合計	37,735千円																																																																																
地区名	用途	種類	合計																																																																														
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん、その他	45,482																																																																														
合計	-	-	45,482																																																																														
たな卸資産廃棄損	17,944千円																																																																																
固定資産除却損	6,816千円																																																																																
その他	14,920千円																																																																																
計	39,681千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	720	720	-	1,440
合計	720	720	-	1,440

(注)自己株式の当事業年度の増加株式数720株は、平成21年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,440	-	-	1,440
合計	1,440	-	-	1,440

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	95,204	68,920	9,994	16,289	工具器具備品	52,124	37,890	6,049	8,185
その他	152,120	112,349	8,976	30,794	その他	95,798	74,932	6,762	14,103
合計	247,325	181,270	18,971	47,083	合計	147,923	112,822	12,811	22,288
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末相当額 1年内 38,370 千円 1年超 26,713 千円 合計 65,084 千円 リース資産減損勘定の残高 13,116 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末相当額 1年内 21,199 千円 1年超 6,596 千円 合計 27,796 千円 リース資産減損勘定の残高 4,392 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 100,743 千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,010 千円 減価償却費相当額 88,841 千円 支払利息相当額 2,367 千円 減損損失 9,005 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,994 千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,723 千円 減価償却費相当額 28,258 千円 支払利息相当額 1,011 千円 減損損失 - 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">149,437</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">912,499</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,937</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	1年内	149,437	千円	1年超	912,499	千円	合計	1,061,937	千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">132,512</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">778,996</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,508</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	1年内	132,512	千円	1年超	778,996	千円	合計	911,508	千円
1年内	149,437	千円																	
1年超	912,499	千円																	
合計	1,061,937	千円																	
1年内	132,512	千円																	
1年超	778,996	千円																	
合計	911,508	千円																	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式4,321,275千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,276,035千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用	賞与関連費用
322,450	323,832
減損損失	減損損失
263,432	265,365
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
41,983	46,104
子会社株式評価損	子会社株式評価損
60,749	60,749
確定拠出年金関連費用	確定拠出年金関連費用
17,917	1,016
貸倒引当金	貸倒引当金
263	519
資産調整勘定	資産調整勘定
185,548	139,660
その他	資産除去債務
4,834	67,554
繰延税金資産小計	その他有価証券評価差額金
897,179	2,664
評価性引当額	その他
254,882	6,713
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
642,297	914,180
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	324,686
313	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	589,494
313	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額	資産除去債務に対応する除去費用
641,983	32,485
	その他
	4,445
	繰延税金負債合計
	36,931
	繰延税金資産(負債)の純額
	552,562
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
447,901 千円	464,935
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
194,082 千円	87,627
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
永久に益金又は損金に算入されない金額	永久に益金又は損金に算入されない金額
1.6%	1.6%
住民税均等割	住民税均等割
5.2%	4.1%
のれん償却	のれん及び負ののれん償却額
8.1%	5.1%
情報基盤強化税制税額控除	評価性引当額の増減
0.4%	3.7%
その他	抱合せ株式消滅差益
0.3%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
54.7%	1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.8%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(パーチェス法適用) テイオーファーマシーにおける株式取得 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(パーチェス法適用)」に 記載のとおりであります。 (共通支配下の取引等) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(共通支配下の取引等)」 に記載のとおりであります。</p>	<p>(共通支配下の取引等) 同左</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等
あります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等は、
使用見込期間を当該資産の耐用年数又は当該契約の期間を基に見積り(主に10年)、割引率は当該資産の
耐用年数又は当該契約の期間に見合う国債の流通利回り(主に1.33%)を使用して資産除去債務の金額
を
計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	159,480千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,892千円
時の経過による調整額	2,421千円
資産除去債務の履行による減少額	11,666千円
差引額	167,128千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)
及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月
31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 75,226.27円	1株当たり純資産額 81,241.67円
1株当たり当期純利益金額 4,995.54円	1株当たり当期純利益金額 7,300.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当社は、平成21年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>	
1株当たり純資産 71,228.14円	
1株当たり当期純利益金額 3,241.15円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	618,168	903,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	618,168	903,425
期中平均株式数(株)	123,744	123,744

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は平成22年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日付でグローウェルホールディングス株式会社及び株式会社メディパルホールディングスとの合併会社であるジーエムキュー株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的 調剤薬局とドラッグストアの融合による新業態薬局の開発、薬剤師教育の共有化など、それぞれの会社が持つ経営資源を有効活用し、急速に進む人口の高齢化、国民の健康に対する意識向上などの社会環境の変化に対応し、付加価値と専門性を備えた新業態薬局を開発・多店舗展開することを目的として、合併会社を設立することにいたしました。</p> <p>(2) 合併会社設立の要旨 設立の日程 合併会社設立日 平成22年5月6日 営業開始日 平成22年5月6日 合併会社の概要 商号 ジーエムキュー株式会社 所在地 東京都新宿区四谷1-17 代表者 代表取締役社長 佐藤 賢治 事業内容 超高齢社会に対応した新業態薬局の企画、運営、薬剤師教育 資本金 100,000千円 出資比率 当社 40% グローウェルホールディングス株式会社 40% 株式会社メディパルホールディングス 20%</p> <p>(3) グローウェルホールディングス株式会社の概要 商号 グローウェルホールディングス株式会社 所在地 東京都千代田区鍛冶町2-7-1 代表者 代表取締役社長 高田 隆右 事業内容 調剤併設型ドラッグストアチェーンの運営を行う子会社及びグループ会社の経営管理等 資本金 1,000,000千円</p> <p>株式会社メディパルホールディングスの概要 商号 株式会社メディパルホールディングス 所在地 東京都中央区八重洲2-7-15 代表者 代表取締役社長 熊倉 貞武 事業内容 純粋持株会社として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品棚卸事業」ならびに「関連事業」を行う関係会社の株式を所有する事による当該関係会社の経営活動の支配・管理・支援および事業開発等 資本金 22,398,000千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,137,013	641,747	172,948 (19,716)	3,605,812	1,506,697	272,048	2,099,115
構築物	184,455	45,913	4,902 (-)	225,467	128,045	17,947	97,421
車両運搬具	59,138	25,525	13,575 (-)	71,089	42,600	13,243	28,488
工具、器具及び備品	1,596,474	468,425	199,020 (4,882)	1,865,879	1,222,882	392,579	642,997
土地	567,985	42,772	- (-)	610,758	-	-	610,758
建設仮勘定	80,406	85,751	80,199 (-)	85,959	-	-	85,959
有形固定資産計	5,625,473	1,310,137	470,644 (24,598)	6,464,965	2,900,225	695,818	3,564,740
無形固定資産							
のれん	4,391,451	137,143	13,829 (13,829)	4,514,765	1,354,690	248,382	3,160,075
ソフトウェア	1,029,002	269,974	19,145 (5,923)	1,279,831	643,402	220,478	636,428
その他	104,034	22,789	54,297 (-)	72,527	717	637	71,810
無形固定資産計	5,524,488	429,907	87,271 (19,752)	5,867,124	1,998,809	469,497	3,868,314
長期前払費用	232,410	33,913	7,524 (1,131)	258,800	197,151	20,187	61,648
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額には、株式会社お茶の水調剤薬局及びクオール東日本株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	55,247 千円
構築物	2,253 千円
工具器具備品	49,846 千円
ソフトウェア	17,501 千円

2. 1以外の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗の新設(15店舗)	219,066千円
工具器具備品	店舗の新設(15店舗)	93,490千円
ソフトウェア	店舗の新設(15店舗)	32,157千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗の売却(4店舗)	75,193千円
工具器具備品	除却	180,866千円

4. 「当期減少額」欄の(-)内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. のれんの「差引期末残高」と貸借対照表の金額との差額は次のとおりであります。

負のれん	21,219千円
------	----------

6. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮控除額は次のとおりであります。

工具器具備品	1,408千円
ソフトウェア	4,108千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,417	7,978	4,057	2,416	5,922
賞与引当金	666,134	658,941	639,328	26,805	658,941

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替による戻入であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄は、実際支給額との差額の戻入であります。
3. 当期増加額には、株式会社お茶の水調剤薬局及びクオール東日本株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金	2,416千円
賞与引当金	6,713千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	77,502
預金	
普通預金	2,002,441
当座預金	295,808
定期積金	8,850
郵便振替	8,224
別段預金	20
小計	2,315,345
合計	2,392,847

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金	6,861,267
その他	18,294
合計	6,879,562

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
6,437,112	85,209,550	84,767,100	6,879,562	92.5	28.5

- (注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額(千円)
調剤薬品	1,768,174
一般医薬品	196,539
合計	1,964,714

二．貯蔵品

品名	金額(千円)
薬袋等	54,879
合計	54,879

固定資産

イ．関係会社株式

内容	金額(千円)
テイオーファーマシー(株)	1,565,270
(株)イムノファーマシー大阪	1,202,000
(株)福聚	902,265
メディカルクオール(株)	426,500
メディプロ(株)	100,000
クオールメディス(株)	50,000
その他	70,000
合計	4,316,035

ロ．差入保証金

内容	金額(千円)
店舗	1,130,642
社宅	25,873
本社	448,670
合計	1,605,186

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	5,146,857
アルフレッサ(株)	962,712
(株)バイタルネット	381,638
(株)恒和薬品	228,034
(株)スズケン	209,450
その他	736,664
合計	7,665,359

ロ．短期借入金

借入先	金額(千円)
メディカルクオール(株)	421,342
(株)福聚	376,150
テイオーファーマシー(株)	275,456
(株)イムノファーマシー大阪	240,967
(株)三井住友銀行	200,000
その他	324,465
合計	1,838,382

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	382,852
(株)みずほ銀行	374,880
(株)三井住友銀行	250,000
(株)りそな銀行	222,640
三菱UFJ信託銀行(株)	120,000
その他	464,076
合計	1,814,448

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	907,401
(株)みずほ銀行	854,260
(株)りそな銀行	417,000
三菱UFJ信託銀行(株)	310,000
(株)三井住友銀行	267,000
その他	558,460
合計	3,314,121

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に招集する
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り請求 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。http://www.qol-net.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末現在1株以上保有の株主に、当社の薬剤師・管理栄養士が開発いたしました「QOL向上商品」(3,150円から4,200円相当)を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第18期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第19期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第19期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第19期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(第14期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第15期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第16期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第15期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第16期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告及び確認書

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(第17期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第17期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第18期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 半期報告書の訂正報告書

平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第16期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第17期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(第17期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(第17期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(第18期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(第18期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 四半期報告書の訂正報告書

平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第18期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(10) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

平成22年8月12日関東財務局長に提出

(第18期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

クオール株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日付でグローウェルホールディングス株式会社及び株式会社メディパルホールディングスとの合併会社であるジーエムキュー株式会社を設立した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クオール株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クオール株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

クオール株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クオール株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クオール株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

クオール株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日付でグローウェルホールディングス株式会社及び株式会社メディパルホールディングスとの合併会社であるジーエムキュー株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

クオール株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。